
日本探究研究学会

高校生探究論集

第 0 卷

Journal of Japan Society for Exploratory Studies
— High School Students' Inquiry & Research Journal —

創刊号

2026 年 8 月発行

発行：日本探究研究学会

目 次 Contents

巻頭言

編集委員長挨拶 野口 穂高	3
---------------------	---

原著論文(査読あり)

飯能市「道の駅」構想に向けた調査研究 ―半構造化インタビューと設置候補地の選定・現地調査を通して―	4
---	---

大崎 煌舞 (埼玉県立 飯能高等学校 3 年生)

高校生と日本語学校生の交流が多文化共生に果たす役割 ―1DAY 交流イベントにおける参加者への影響要因の検討―	13
---	----

菊池 寛人 (学校法人文理佐藤学園 西武学園文理高等学校 3 年生)

食を通じた地域活動「お弁当プロジェクト」が高校生に与える教育的効果 ―特別活動における3つの視点を手がかりに―	21
---	----

三上 琴愛 (学校法人文理佐藤学園 西武学園文理高等学校 3 年生)

研究ノート(査読あり)

高校生主体の実践型防災訓練の効果検証―文化祭などの学校行事を活用した防災教育事例を通して―	28
---	----

富田 遥生 (学校法人文理佐藤学園 西武学園文理高等学校 3 年生)

実践報告(査読なし)

武蔵越生高等学校アウトドア部による部員主体による公式 Instagram 運用の実践報告 ―筆者自身の実践事例及び部員へのアンケートを元にした成果及び課題の抽出―	32
---	----

中村 優真 (学校法人越生学園 武蔵越生高等学校 アウトドア部 広報担当 3 年生)

企業アワード

協賛企業による各賞の発表・受賞論文紹介	37
---------------------------	----

投稿高校紹介

ご参加いただいた高等学校のご紹介	41
------------------------	----

学会組織

学会役員・編集委員会名簿	44
--------------------	----

FOREWORD

巻頭言

ここに『高校生探究論集』第0巻を刊行いたします。本論集は、2026年5月に創設され日本探究研究学会の機関誌であり、高校生らの探究活動の成果を広く社会へ発信する中核的な役割を担うものです。

本学会は、高校生が日々の実践を通じて得た気づきや問いを、学術的な視点から体系化し、発表する環境を整えることを目的に設立されました。これまで単なる体験や活動で終わりがちだった高校生の探究プロセスに、学術的なアプローチという光を当てることで、その価値をさらに問い直す一歩となると確信しています。

投稿形式には「原著論文」「研究ノート」「実践報告」の3種を設け、いずれも生徒らが主体となって取り組んだ活動の成果を募りました。記念すべき第0巻には、厳格な査読を経た3本の原著論文と1本の研究ノート、貴重な現場の歩みを記録した1本の実践報告をそれぞれ掲載することができました。

採録した論文や研究ノートは、道の駅整備を通じた地域活性化拠点の構想、高校生と日本語学校生による国際交流イベント、食を通じた地域活性化活動、生徒主体の実践型防災訓練をテーマに、インタビューやアンケート調査を駆使し、学術的な分析手法に基づいて効果を検証した意欲的な研究の成果です。また実践報告では、SNSを利用した部活動広報の教育的効果を検証した先進的な取り組みがまとめられています。いずれも、自身が参画した活動を客観的に省察し、確かな学術的な根拠をもって論じられており、研究者としての真摯な探究心と、論理的な思考力が十分に体现されています。

自らの実践を振り返り、その価値を論理的に表現する、このプロセスを経験することこそが、本学会の創設と本論集刊行の最大の意義であり、次世代の知の担い手を育む土壌になると信じています。創刊号としてその確かな第一歩を刻めたことを、一同深く喜び合いたいと存じます。今後は、本学会が高校生一人ひとりの探究を支えるより強固なコンソーシアムとなるよう、さらなる活動の充実に努めてまいります。

最後になりますが、本学会の活動及び本誌の刊行にお力添えいただきました、株式会社ホンダカーズ埼玉西、株式会社URリンケージ、株式会社日本標準、明治安田生命保険相互会社、株式会社ラネット、の各協賛企業の皆様にこの場を借りて御礼申し上げます。

日本探究研究学会 編集委員長 野口 穂高

早稲田大学 教育・総合科学学術院／大学院教育学研究科 教授

【原著論文・査読付き】 飯能市「道の駅」構想に向けた調査研究 —半構造化インタビューと設置候補地の選定・現地調査を通して—

大崎 煌舞

埼玉県立飯能高等学校 3 年生

Abstract:

本研究は、観光客の市内回遊性不足が課題となっている埼玉県飯能市を対象に、「道の駅」整備に向けた要件定義と具体的な構想の提言を行うことを目的に、市議会議員および行政の観光担当者への半構造化インタビューを実施した。結果、道の駅には単なる休憩施設ではなく、市内全域へ観光客を誘導するハブ機能や防災拠点としての役割が要請されることが示された。これらを踏まえ、山間地域への主要アクセスである国道 299 号線沿線の「旧吾野小学校跡地」を候補地として選定し現地調査を実施し、既存の学校施設による整備費用抑制および、防災機能・地場産品販売・観光情報発信拠点を備えた複合地域活性化拠点の整備構想を提案するに至った。

キーワード: 道の駅、飯能市、観光振興、廃校活用、市内回遊性

1.はじめに

近年、日本において観光は経済成長の重要な要素とされており、地域資源を活用した観光振興が各地で進められている。こうした中、農山村地域における地域活性化の手段として道の駅が注目されてきた。道の駅は、道路利用者の休憩機能、地域振興機能、情報発信機能の三つを併せ持つ施設として整備されてきたものであり、その設置主体は原則として市区町村などの地方公共団体である。また、設置にあたっては国土交通省への登録が必要とされている(国土交通省,2023)¹。以上の背景から本研究は、埼玉県飯能市における道の駅整備に関する現状と課題を整理した上で具体的な提言項目を導出することを目的とする。

本研究が研究の対象とする飯能市は、休暇村やキャンプ場、自然環境を活かした観光施設など多様な観光資源を有するとともに、農業従事者も一定数存在している。このような地域特性を有効に活用し道の駅の整備をすることにより、地域資源の発信や農産物の販売拠点としての機能が期待される。また、周辺地域を結ぶ周遊観光の拠点としての役割を担う新たな地域活性機能の創出の可能性がある。

しかし、飯能市には道の駅が存在しない。飯能市の観光客数は 2019 年に約 410 万人とピークを迎えたが、その後は減少し、2024 年においては約 380 万人であり、完全な回復には至っていない(飯能市, 2024)²。そのため、道の駅を基点とした飯能市の観光客増加(道の駅構想)を推進するための要件定義が必要とされている。

中小企業基盤整備機構(2013)³が実施した、全国の 20 代から 60 代の男女を対象としたインターネット調査によると、「道の駅」を 1 回以上利用したことがあると回答した割合は全体の 64%である。同調査では運転免許を持たない 10 代を対象とした分析は行われていない。これを受け筆者は、パイロット調査として、16 歳から 18 歳の埼玉県立飯能高等学校の生徒(2026 年度当時)を対象に、独自に道の駅の利用状況に関するアンケート調査(回答数:342 名)を実施した。結果、約 64%の生徒が「道の駅」を 1 回以上利用した経験があることを確認した(大崎, 2026)⁴。さらに、同調査においては、約 7 割の生徒が「道の駅」の存在を認知しており若年層においても一定程度の認知があることが示唆された。

以上を踏まえ、飯能市における「道の駅の構想」の実現を推進するため、本研究では飯能市の市議会議員および、行政担当者へのインタビュー調査を行い、道の駅整備に関する現状の認識や課題を整理する。そのうえで、設置要項(国土交通省)⁵を満たす飯能市を対象とした「道の駅構想」を提言する上での要件項目を定義し導出していく。

2.方法

2-1.調査対象

本研究では、飯能市における道の駅構想の提言に向けた要件を導出するにあたり、飯能市の観光行政関係者を調査対象とした。具体的には、飯能市役所の観光担当者4名、飯能市議会議員1名を対象として対面にてグループインタビューを実施し、観光振興施策や地域課題、道の駅整備に対する認識などについて半構造化インタビューを実施した。さらに、インタビューの結果を踏まえ道の駅利用傾向を加味し国道299号線に注目しフィールド調査を行い、交通状況、周辺環境、観光資源との位置関係などを総合的に確認し道の駅構想の提言に関する情報を収集し整理した。

2-2. 手続き

本研究では、半構造化インタビュー調査および、フィールド調査を組み合わせた。各研究方法に関する手続きは以下の通りである。

インタビューについては構造化質問項目を設定し、グループインタビュー方式を採用した。その上で、飯能市役所の観光担当者4名、飯能市議会議員1名に対して対面にてインタビューを実施し、飯能市観光の現状や課題および道の駅整備に対する課題と行政としての道の駅に期待する機能について情報を収集した。このとき、グループインタビューのサポートスタッフ1名も同席し、以下が飯能市における観光施策、道の駅の設置意志に関する半構造化質問項目である。

- ▶[項目 i] : 過去の飯能市における観光振興施策
- ▶[項目 ii] : 現在の観光課題
- ▶[項目 iii] : 今後強化していくべき魅力
- ▶[項目 iv] : 道の駅整備に対する認識
- ▶[項目 v] : 道の駅整備における過去の議論
- ▶[項目 vi] : 道の駅整備に当たって重要な点

なお、インタビュー調査を通して、パイロット調査結果を基に道の駅利用頻度が集中する国道299号沿線に注目し、Google マップを用いて道の駅の候補地を選定した。

以上の手続き後、フィールド調査では、先の道の駅選定地の現地に赴き、交通状況、周辺施設、立地条件などを確認し情報を収集・整理した。

2-3. 分析方法

インタビュー調査については、参加者の同意を得たうえで録音により音声データを取得し、その内容を文字起こしした上でテキストデータ化した。その後、テキストデータを筆者が確認しながら読み込み、発言内容を整理した。

その際、整理作業の補助として文字起こし後、生成 AI (ChatGPT)⁶を用いて、発言内容を要約・整理した。その後、筆者が内容を確認し、「観光振興施策」「観光課題」などの項目ごとに分類した。また、インタビュー調査の結果から、山間地域へのアクセス道路である国道299号線沿線が道の駅整備候補地として示されたため、Google マップを用いて候補地を選定した。その後、現地調査を実施し、交通状況、周辺施設、立地条件等を確認した。これらの結果を総合的に検討し、道の駅構想の検討に向けて要件項目を探索した。

2-4.倫理的配慮

インタビュー調査では、調査目的や利用方法について事前説明を実施し、同意を得たうえで実施した。また、録音データは研究目的のみに使用し、第三者への提供は行わないことを説明した。

さらに、調査協力者の個人情報保護に配慮し、研究内では個人が特定されない形で内容を使用した。

なお、インタビューへの参加および質問への回答は任意とし、回答を拒否できることについても事前説明を実施した。

3.インタビュー調査結果を通した飯能市の「道の駅」に求められる事項

3-1.過去の飯能市における観光振興施策

飯能市役所観光担当者および市議会議員へのインタビュー調査結果を整理し、飯能市における観光振興の現状、課題、および道の駅整備に対する認識について1～6の調査結果に基づき段階的に示す。

1 飯能市における主な観光振興施策について

インタビューより飯能市では近年、観光客誘致および市内回遊促進を目的として複数の観光振興施策が進められてきたことが明らかになった(表1)。

北欧のライフスタイルをテーマとした複合施設「メッツァ」および、フィンランドの人気キャラクター「ムーミン」の世界観を体験できるテーマパークであるムーミンバレーパークを中心とした観光施策が展開されている。その他に市街地への誘導や自然資源活用を目的とした施策も展開されていた。代表的に、お出かけパスやエコツーリズムがあり、これらは観光客の市内回遊促進や地域資源の魅力発信を目的とした施策として展開されている。

表 1 飯能市における主な観光振興施策

施策名	目的	特徴
ムーミンバレーパーク	観光客誘致	「ムーミンに会えるまちづくり」
おでかけパス	観光客を市街地へ誘導	西武鉄道と連携
スタンプラリー	市内回遊促進	周遊型観光施策
飯能河原有料化	利用環境改善	マナー問題への対応
エコツーリズム	自然資源活用	地域体験型観光

2 現在の観光課題について

飯能市観光において市内回遊性の不足が課題として認識されていることが明らかとなった(表2)。飯能市では観光客が特定施設の利用に留まり、市内全体への波及効果が十分ではない状況が示された。特に、「メッツァで遊んでそのまま帰ってしまう」という発言から、観光客を他地域へ誘導する仕組みが不足していた。

表 2.現在の観光課題

課題	内容
市内回遊性不足	メッツァ来訪者がそのまま帰宅
観光消費の局所化	市内全体への波及不足
情報発信不足	観光資源が十分結びついていない

3 今後、強化していくべき飯能市の魅力について

飯能市の観光施策および、課題を踏まえた上で、市の競合優位性(強み)として自然環境が挙げられた(表3)。飯能市では都市近郊に位置しながら豊かな自然環境を有する点が大きな特徴であることが示された。例として天覧山や、飯能河原などの具体的な観光資源が挙げられた。

表 3 今後強化していくべき飯能市の魅力

魅力	内容
自然環境	都心から約 50 分でアクセス可能
山間地域資源	多様な観光資源が存在
エコツーリズム	自然体験型観光の推進

4 道の駅整備に対する認識について

飯能市の観光課題および、潜在的な観光資源の聞き取りから「道の駅」に対して多面的な役割が期待されていることが明らかとなった(表4)。具体的には、道の駅は単なる休憩施設ではなく、地域資源の発信や防災、観光誘導を担う拠点として期待されていることが挙げられた。特に、「道の駅だけではなく、さまざまな場所へ導くための施設」という発言から、観光客の市内回遊性の向上の役割が重視されていることが明らかとなった。

表 4 道の駅整備に対する認識

機能	内容
休憩機能	国道 299 号沿線の休憩需要
地域振興機能	地場産品販売
情報発信機能	観光地への誘導
防災機能	災害時拠点

5 道の駅整備における過去の議論について

インタビュー過程においては、過去の行政施策議論において飯能市の「道の駅整備」に関する検討が行われていたことが明らかとなった(表5)。特に、過去の議論中に検討事項として、候補地の選定や財政面での課題に関して継続的な議論が行われていた。

表 5 道の駅整備における過去の議論

項目	内容
検討時期	令和 5 年度
実施内容	アドバイザーを交えた分析
評価	立地条件・交通量面で高評価
課題	財政面・候補地調整

6 道の駅整備において重要視される事項について

「道の駅」の整備に際し重要視される点として、立地条件や運営体制が挙げられた(表6)。特に、道路幅や交通量などを考慮した立地選定が必要であるとの意見が示された。また、整備後の継続的な運営や収益確保が重要であり、民営方式など民間活力の活用も必要であることが明らかとなった。さらに、近年の国の補助制度では、単体施設ではなく、周辺地域を含めたエリア計画やデジタル活用が必要である可能性も明らかとなった。

表 6 道の駅整備に当たって重要な点

項目	内容
立地条件	道路幅や交通量を考慮した候補地選定
交通安全	安全な出入り動線の確保
運営体制	継続的な管理・運営体制の構築
収益確保	整備後の安定した収益の確保
民間活力活用	民営方式等の導入検討
エリア計画	周辺地域と連携した面的整備
デジタル活用	情報発信や地域連携への ICT 活用

4. インタビュー調査結果

4-1. 飯能市の「道の駅」に求められる要件の整理

本研究では、飯能市役所観光担当者へのインタビュー調査を通して、飯能市における観光振興の現状と道の駅整備の可能性について検討した。

飯能市ではムーミンバレーパークの誘致を中心とした観光振興施策が進められてきた。しかし、観光客の多くが特定の施設のみを利用し、市街地や山間地域へ十分に回遊していないことが課題として認識されていることが明らかとなった。特に、「メッツァで遊んでそのまま帰ってしまう」という発言からも、観光客が市内全体へ流動していないことが明らかになった。また、飯能市の強みとして豊かな自然環境が挙げられていた。都心から比較的短時間でアクセスできる立地に加え、山間地域にはキャンプ場や自然体験施設など多様な観光資源が存在している。しかし、それらを結び付ける仕組みや情報発信が十分ではないため、地域全体としての観光振興につながっていない現状が明らかになった。

これらのことから、「道の駅」に期待される観光機能は単なる休憩施設ではなく、地域資源を結び付ける拠点としての役割が期待されていることが伺える。特に、道の駅を観光客の中継地点として活用し、市内回遊性向上につなげることが重要であると考えられる。さらに、「道の駅」には地場製品の販売や観光情報の発信、防災拠点など多様な機能が期待されている。このことから、道の駅は観光振興だけでなく、地域活性化や住民サービスの向上にも寄与する可能性があると考えられる。

一方で、用地確保や財政面、継続的な運営体制などの課題も指摘されており、整備後の維持管理や収益確保が重要な課題であると言える。また、近年の国の補助制度では、周辺地域を含めた活用や地域全体の活性化につながる構想が重視されている(内閣官房)⁷⁾。そのため、飯能市において道の駅を整備する場合、観光・交通・地域振興・防災を結び付けた包括的な地域資源・施設活用のハブとなる複合的な地域拠点として位置付ける必要があると考えられる。

以上のことから、飯能市における道の駅整備は、市内回遊性の向上や地域資源の活用を促進する可能性を有していると考えられる。しかし実現にあたっては、立地条件や運営体制、地域全体の観光戦略

との整合性を十分に検討する必要がある。

4-2.調査地選定の過程とフィールド調査

飯能市における「道の駅」設置候補地の選定に関するインタビュー調査では、市内回遊性の不足や山間地域の観光資源を十分に活用できていないことが課題として挙げられた。また、道の駅には観光客を地域へ誘導する拠点としての役割が期待されている。

このことから、山間地域への主要アクセス道路である国道 299 号線沿線に注目した(図1)。国道 299 号線周辺にはキャンプ場やハイキングコース、名栗・吾野地域の自然資源などが点在しており、観光客を地域へ誘導する拠点として活用できる可能性があるためである。

その上で、より詳細な候補地を検討した場合、旧吾野小学校跡地に着目した。旧吾野小学校は国道 299 号線に近接しているほか、西武秩父線吾野駅からも比較的近い位置にあり、比較的広い敷地を有し、昨今の「道の駅保田小学校」などの廃校活用の事例(文部科学省,2023)⁸が多い中で、行政・民間事業者双方においても有効な「道の駅」の設置候補地になると考える。

地理院地図



図 1 国道 299 号線と旧吾野小の位置関係

ここまでの経緯を踏まえ、小学校跡地について現地調査を実施した。結果、旧吾野小学校跡地(図2)は広い敷地を有しており、校庭を活用することにより駐車場や休憩スペースなどの整備を行う余地があることを確認した。また、校舎や校庭などの既存施設を活用でき、新たに用地を取得して整備する場合と比較し、整備費用の低減につながると考えられる。



図 2 旧吾野小校舎と校庭

さらに、旧吾野小学校は国道 299 号線沿線に位置しているため、秩父方面へ向かう利用者が立ち寄りやすい立地にある(図3)。先述したように飯能市で市内回遊性の不足が課題となっている。そのため、道の駅を観光情報の発信拠点として整備することで、観光客を市街地や山間地域へ誘導する効果が期待できる。

また、吾野地区周辺には自然体験施設やハイキングコースなどの観光資源が存在している。道の駅においてこれらの情報を発信することで、現在十分に活用されていない地域資源への誘客促進につながる可能性があると考えられる。

更に、校舎は 1993 年(平成 5 年)に建設され、新耐震基準に適合した施設である。このことは、防災機能も求められる近年の道の駅において大きな利点であり、一つの大きな魅力である。上下水道などのインフラが山間部でありながら整備されていることも、建物の新築する場合と比較すると費用面での負担削減が想定できる。

一方、現地調査では課題も確認できた。特に、旧吾野小学校入口付近では道路幅が狭い箇所があり、大型車両の出入りや交通安全対策について、道幅の拡大工事などを検討する必要がある(図4)。



図 3(右) 国道 299 号線から見る吾野小入口

図 4(左) 入口道路に車両が通行する際の様子

以上のことから、旧吾野小学校跡地は道の駅候補地として一定の可能性を有していることが確認された。一方で、安全対策やインフラ整備、運営体制の構築といった課題も存在していると考えられる。

4-3.「道の駅」構想の提言内容の具体化

本研究では、インタビュー調査および現地調査を通して、飯能市における観光課題や道の駅整備の可能性について検討してきた。その結果、飯能市では豊富な観光資源を有している一方で、それらを結び付ける仕組みが十分ではなく、市内回遊性の向上が課題であることが明らかとなった。そこで筆者は、旧吾野小学校跡地を活用した道の駅整備を提言する。

旧吾野小学校跡地は国道 299 号線沿線に位置しており、秩父方面へ向かう道路利用者が立ち寄りやすい立地にある。また、広い敷地を有していることから、校庭を活用することにより駐車場や休憩スペースなどを整備することが可能である。さらに、廃校施設を活用することで、地域資源の有効活用にもつながると考えられる。加えて、施設内では地元農産物や特産品を販売するスペースを設けることで、地場産商品の販路拡大や認知度向上につながることが期待される。また、西川材や地元食材を活用したレストランを併設することで、地域の魅力を体験できる場を創出するとともに、観光客の滞在時間延長や地域内消費の拡大にも寄与する。そして、これらの取り組みを元に周辺地域への回遊を促すことが可能となる。

以上のことから、旧吾野小学校跡地を活用した道の駅整備は、地域活性化に大きく寄与する可能性があることが分かる。更に、旧吾野小学校を活用することで、新たな建物を建設する場合と比較して整備費用の抑制が期待できることが分かる。本校舎は、1993 年に建設された校舎であるため、新耐震基準を満たし、地域の防災拠点としての機能も担うことが可能であり、観光・交通・地域振興・防災を結び付けた包括的な地域資源・施設活用のハブとなる複合的な地域拠点となる可能性がある。

5.まとめ・展望

本研究では、埼玉県飯能市における「道の駅」整備構想の実現に向け、行政関係者へのインタビュー調査および候補地の現地調査を行った。その結果、飯能市の観光における喫緊の課題は「市内回遊性の不足」であり、道の駅には単なる休憩機能にとどまらず、観光客を市街地や山間地域の多様な観光資源へ誘導し、地域全体を結びつけるハブとしての役割が強く求められていることが明らかとなった。

これらに対する具体的な提言として、本研究は国道 299 号線沿線に位置する「旧吾野小学校跡地」を活用した道の駅整備構想を導出した。新耐震基準を満たす既存の校舎および広い校庭を有効活用することで、初期の施設整備費用を大幅に抑制しながら、防災拠点の確保が可能となる。さらに、西川材や地元食材を活用したレストラン、農産物直売所の併設により、持続的な地域経済の活性化と観光客の滞在時間延長が期待できる。同時に周辺地域への回遊を促すことが可能となる。

今後、構想の実現に向けたハード・ソフト両面における具体的な課題解決方策の検討が求められる。ハード面では、現地調査で判明した進入路の狭隘部分の拡幅工事や、現状のインフラ（上下水道等）の状態や、追加で整備が必要な場合は、その整備にかかる具体的な事業費用の算出と費用対効果の検証が必要である。またソフト面では、整備後の継続的な維持管理と安定した収益確保を実現するため、民間活力を導入した運営体制（民営方式など）の構築が不可欠である。以上の課題と展望を踏まえ、本研究で提示した拠点構想を発展させ、周辺地域と共同しながら包括的なエリア計画の策定や、地域住民・民間事業者との合意形成プロセスの検討を進めていきたい。

参考文献

[1] 国土交通省. “新「防災道の駅」が安心拠点に”. 道の駅案内. <https://www.mlit.go.jp/road/Michi-n>

- o-Eki/third_stage_02.html, (参照日 2026 年 6 月 3 日).
- [2] 飯能市. “観光入込客数統計”.(2024) <https://www.city.hanno.lg.jp/>, (参照日 2026 年 6 月 3 日).
- [3] 中小企業基盤整備機構.(2013) “農産物直売所に関する消費者調査”. J-Net21. <https://j-net21.smrj.go.jp/report/research/productsales/cons-farmproductssales.html>, (参照日 2026 年 6 月 3 日).
- [4] 大崎煌舞.(2026) “飯能市における道の駅利用に関する調査”. 自由すぎる研究 EXPO 提出
- [5] 国土交通省. “道の駅案内”. 国土交通省ウェブサイト.
<https://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/outline.html>, (参照日 2026 年 6 月 3 日).
- [6] OpenAI. ChatGPT(GPT-5.5).<https://chat.openai.com/>(参照日 2026 年 6 月 3 日)
- [7] 内閣官房. “デジタル田園都市国家構想”. (参照日 2026 年 6 月 3 日).<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/index.html>
- [8] 文部科学省.(2023) “未来につなごう みんなの廃校プロジェクト「道の駅保田小学校」”.
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809_00003.htm, (参照日 2026 年 6 月 3 日).

【原著論文・査読付き】 高校生と日本語学校生の交流が多文化共生に果たす役割 —1DAY 交流イベントにおける参加者への影響要因の検討—

菊池 寛人

学校法人文理佐藤学園 西武学園文理高等学校 3 年生

Abstract:

本研究は、外国人住民が増加する日本社会における「多文化共生」を課題として捉え、埼玉県内の高校生と日本語学校生を対象に約 2 時間の「1DAY 国際交流イベント」を実施し、アンケート調査（回答数 52 名、回答率 73%）に基づき双方への効果を検討した。満足度（5 件法）は両者ともに「楽しかった」以上の肯定的評価のみであり、非常に高い満足度が示された。感想を聞いた自由記述の分析から、双方に共通する効果として、①交流機会自体への価値づけ（希少性）、②異文化理解・知的関心の深化、③国境を越えた友人関係構築による情緒的満足の 3 点が確認された。一方、固有の効果として、高校生には将来への意欲・自己変容・コミュニケーションへの自信などの【自己拡張】の効果が、日本語学校生には心理的安定・自己有用感・日本人への印象変化などの【社会的所属・安心感】に関わる効果が示唆された。以上より、短時間の交流であっても双方に高い満足度とポジティブな効果をもたらし、多文化共生の基盤となる相互理解・信頼関係の形成に寄与する可能性が示された。

キーワード: 多文化共生、高校生、日本語学校生、異文化交流、双方向的効果、相互理解

1. はじめに

現在、日本では少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口の減少が大きな課題となっている（厚生労働省，2025）¹。一方で、外国人労働者や外国にルーツを持つ住民は年々増加している（出入国在留管理庁，2025）²。国立社会保障・人口問題研究所(2023)³によれば、日本の総人口は 2050 年には 9,740 万人、2070 年には 7,761 万人に減少の一途を辿る一方、外国人人口は 2050 年に 729 万人（総人口比 7.0%）、2070 年に 939 万人（同 10.8%）と継続的増加が見込まれている。

これらより、日本国内において、日本人と外国人が国籍、文化を超えてどのように共に生活をするかは、日本社会が今後継続的に向き合うべき課題だと言える。

上述してきた課題解決に向けた具体的な方策について総務省（2006）⁴は、多文化共生社会を取り上げている。多文化共生社会とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義している（総務省，2006）⁴。高等学校の教育現場においては国際交流活動という形で多文化共生実現に向けた活動が推進されている。実際、「令和 5 年度 高等学校等における国際交流等の状況について」（2023）⁵によれば、高校生の外国への研修旅行（3 か月未満）は 31,711 人であり、一定数実施されているものの、実際に参加している高校生は全体の一部にとどまる（文部科学省，2025）⁶。

日本国内で生活する外国人に注目すると、日本語学校への在籍数は増加傾向にある（文部科学省，2025）⁷。日本語学校は、文部科学省「日本語教育機関認定法」に基づく制度のもと、日本語教育を適正かつ確実に実施する教育機関であり、留学・就労・生活に必要な日本語能力を育成する役割を担っている（文部科学省，2024）⁸。日本語学校には、大学等への進学を目指す

学生だけでなく、日本で就職し、将来的に日本社会で生活することを希望する学生も多く在籍しているため、日本語学校は多文化共生社会を支える外国人側の人材を育成する重要な教育機関であるといえる。そして、法務省告示機関として認められた日本語教育機関は、2014 年 11 月 1 日時点で 366 機関（文化庁，2014）⁹であるのに対し、2024 年末には 648 機関（文部科学省，2025）⁷であり、10 年間で約 288 機関増加している。このことは、日本国内で生活する外国人の増加に伴い、日本語教育機関の役割が一層重要になっていることを示している。

こうした現状の中で、日本語学校に通う学生は、卒業後に就職や進学といった進路に進む中で、日本人との関わりが増加する。そのため、日本語学校在学中に日本人と関わる経験は、多文化共生社会を担う当事者としての準備機会となり得る。同様に、高等学校に通う日本人も、日本語学校の学生と交流することで、先述した外国への研修旅行をせずとも身近な環境で国際交流を経験することができ、より多くの高校生に多文化共生社会を担う当事者としての準備機会を提供できる可能性がある。

そこで本研究では、日本の高校生と日本語学校の留学生による 2 時間の短期交流イベント『留学生×高校生 1DAY 国際交流「つながる」』を実施に際する双方の学生の変容に注目した。その理由は、国際交流の効果に関する先行研究において、日本人大学生と留学生との交流が異文化理解や異文化への積極的な態度の形成に寄与すること（西岡・八島，2018）¹⁰、日本人と外国人との接触は、相互理解や肯定的な認識の形成に影響を与えること（大槻，2006；永吉，2008）^{11,12}が示されていることによる。しかし、これらの研究の多くは大学生を対象としており、高校生と日本語学校生との交流を対象とした研究は極めて少ない。以上を踏まえ、本研究では高校生と日本語学校生との交流事例を基に短期国際交流が参加者に与える影響について検証することを目的とする。

2. 研究方法

2-1. 調査対象

本研究の調査対象は、2025 年 3 月 23 日 10 時 00 分～12 時 00 分に実施された高校生と日本語学校の留学生による『留学生×高校生 1DAY 国際交流「つながる」』（以下「本交流会」とする）の参加者とした。参加者は、埼玉県内の高等学校に在籍し、ボランティアやアウトドアをテーマにした部活動の一環として参加した生徒および、埼玉県狭山市内にある日本語学校に在籍する留学生（計 71 名：高校生：36 名、日本語学校生：28 名、各団体の引率者：7 名）である。交流活動終了後アンケートを実施し、回答を得た 52 名（高校生：28 名、日本語学校生：21 名、その他（属性不明）：3 名）回答率 73%のアンケートデータを研究対象とした。であった。そのうち交流イベントは全体で約 2 時間実施され、日本人と留学生の人数がほぼ同数になるように 4～5 名程度の小グループを編成し、グループでのゲーム活動（新聞紙タワーを共同で作成する、高度な日本語力を必要としない活動）後、互いについて自己紹介をしながら相手の文化や暮らしの理解を図る対話活動である。

2-2. 方法

本研究では、交流活動終了後に Google フォームを用いてアンケート調査を実施した。

本アンケートでは、まず研究利用に関する説明を行い、参加への同意を確認した。その後、「あなたについて教えてください」という質問により、回答者の属性（留学生／高校生／その他）項目を配置した。

次いで、「今日のイベントは楽しかったですか」という質問項目を配置し、5 件法（とても楽しかった、楽しかった、ふつう、あまり楽しくなかった、楽しくなかった）で回答を求めた。

さらに、「今日の感想を自由に書いてください」という自由記述欄を設け、交流を通じて感じたことや学んだこと、印象に残ったことなどについて回答を求めた。なお、自由記述は日本語以外の言語による回答も認めた。

2-3. 分析方法

本研究では、「今日のイベントは楽しかったですか」の質問項目について、回答結果を単純集計し、高校生および日本語学校生それぞれの満足度とし導出した。

次に、自由記述回答を複数人で協議しながら、「交流を通し参加者が感じたこと」、「学んだこと」に関する記述を整理した。その後、共通する記述内容をコード化し、さらに整理・統合することでカテゴリーを作成した。なお、本研究では高校生と日本語学校生が交流を通して得た経験が異なると考え、分けて分析した。なお、本研究では、自由記述の整理やカテゴリー化の過程において生成 AI (OpenAI, 2026 ; Google, 2026 ;)^{13 14}を補助的に活用した。生成 AI は、回答内容の整理や表現の検討を支援する目的で利用し、コード化やカテゴリー化の妥当性については筆者らが複数人でデータを協議・確認しながら修正し選定した。

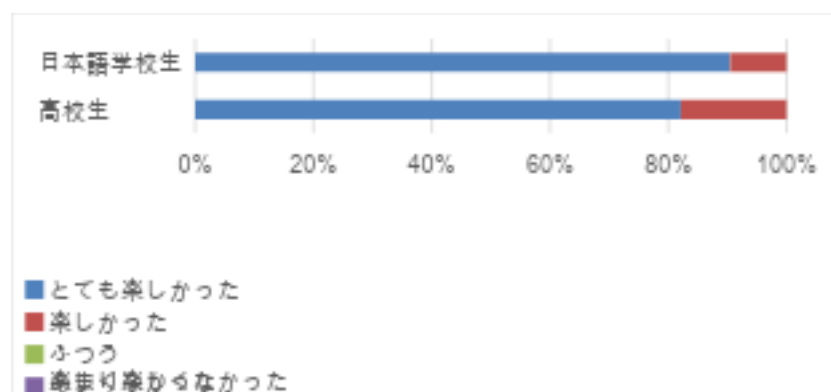
2-4. 倫理的配慮

本研究では、調査実施前に回答内容を高校および大学における学習・研究・発表に使用できる可能性があることを説明し、参加者から同意を得たうえでアンケートを実施した。また、アンケートは匿名で実施し、氏名などの個人を特定できる情報は収集しなかった。さらに、回答は任意とした。本アンケートより取得したデータ分析については、個人が特定されないよう匿名化し、研究目的以外にはデータを使用しないことも説明した。

3. 結果

3-1. 交流活動参加にともなう満足度について

「今日のイベントは楽しかったですか」という質問について単純集計を行った結果、高校生の回答者のうち 82.1%が「とても楽しかった」と回答し、残る 17.9%は「楽しかった」と回答した。日本語学校生の回答者のうち 90.5%が「とても楽しかった」と回答し、残る 9.5%は「楽しかった」と回答していた。(図 1)。



(図 1) 本交流会に対する満足度

3-2. 自由記述結果に基づく「交流会の効果」のカテゴリー化：高校生

高校生の回答者のうち自由記述に回答した 21 名のデータのうち、本研究の目的である交流による教育効果に関する記述に焦点をあて、カテゴリーを分類した。なお、1 つの記述が複数の論

点を含む場合は、該当する複数のカテゴリに重複して反映した。結果、以下の通り7つのカテゴリ、内容の傾向が示された（表1）。

（表1）高校生の自由記述にみられる交流会の効果のカテゴリ

カテゴリ名	内容の概要	代表的記述
異文化理解・知的関心の深まり	他国の食文化、生活習慣、有名なもの、スポーツなどを知ることができたという、知識・関心面での収穫を述べたもの。	「色々な国の美味しい食べ物や、スポーツ、生活習慣などが知れて素晴らしい体験になりました。」 「中国やネパールの人たちと話してみてもその国のことを知ったり自分達との違いを知って面白いなと思ったしもっと知りたいと思いました。」
留学生の日本語学習への気づき・驚き	留学生が日本語を懸命に話そうとすることへの驚き・感動。日本語学校生の努力への気づきが中心。	「留学生さんの日本語の上手さに驚いた。」 「外国人が頑張って日本語で話してくれたので、楽しく話すことができました。」
交流機会自体への価値づけ（希少性・貴重さ）	「普段話す機会がない」「貴重な体験だった」など、交流の機会そのものを得難いものとして評価した記述。	「普段話すことの出来ない外国人たちと沢山話すことができて良かったです！」 「普段話さない中国の方やバングラデシュの方と喋れて貴重な体験になった。」
関係構築・情緒的満足	「友達になれた」「仲良くなれた」「楽しかった」など、人間関係の構築や情緒的な満足感を表す記述。	「外国人の友達もできて嬉しいです。」 「留学生の方ととても仲良くなれてよかったです。」
コミュニケーションへの自信・幅の広がり	言語の壁を越えてコミュニケーションを取れたことへの達成感や、自身のコミュニケーション能力に対する手応え。	「外国人の人と喋ってみてコミュニケーションの幅が広がってよかった。」 「英語あまり話せないのどうコミュニケーションを取ろうかなと思っていたが、向こうから沢山話しかけてくれて嬉しかった。」
将来への意欲・自己変容	交流を通じて、将来の目標（留学・語学学習など）への意欲が高まったり、自分の視野や可能性が広がったと感じたりした記述。	「外国語など勉強してその国に行ってみたいと思った。」 「様々な文化や言語を共有し、自分の世界が広がりました。」 「自分は他の国にも行きたいと思っており、将来の基盤のサポートになるため、今回はとても面白く良かったです。」
比較・相対化の視点	日本と他国（学校生活・食	「ほかの国と日本を比べて学校生

	文化等)を比較し、共通点や相違点に気づいた記述。	活での違いやお互いのことを沢山知ることができました。」 「モンゴルのような内陸国は日本とは食文化や観光地が大きく変わっている。好みの食べ物を聞いてわかったことは肉料理が人気なのは世界共通。」
--	--------------------------	--

3-3. 自由記述結果に基づくから見える「交流会の効果」のカテゴリー化：日本語学校生

日本語学校生の回答者のうち自由記述に回答した 21 名のデータのうち、本研究の目的である交流による教育効果に関する記述に焦点をあて、カテゴリーを分類した。なお、1 つの記述が複数の論点を含む場合は、該当する複数のカテゴリーに重複して反映した。結果、以下の通り 7 つのカテゴリー、内容の傾向が示された（表 2）。

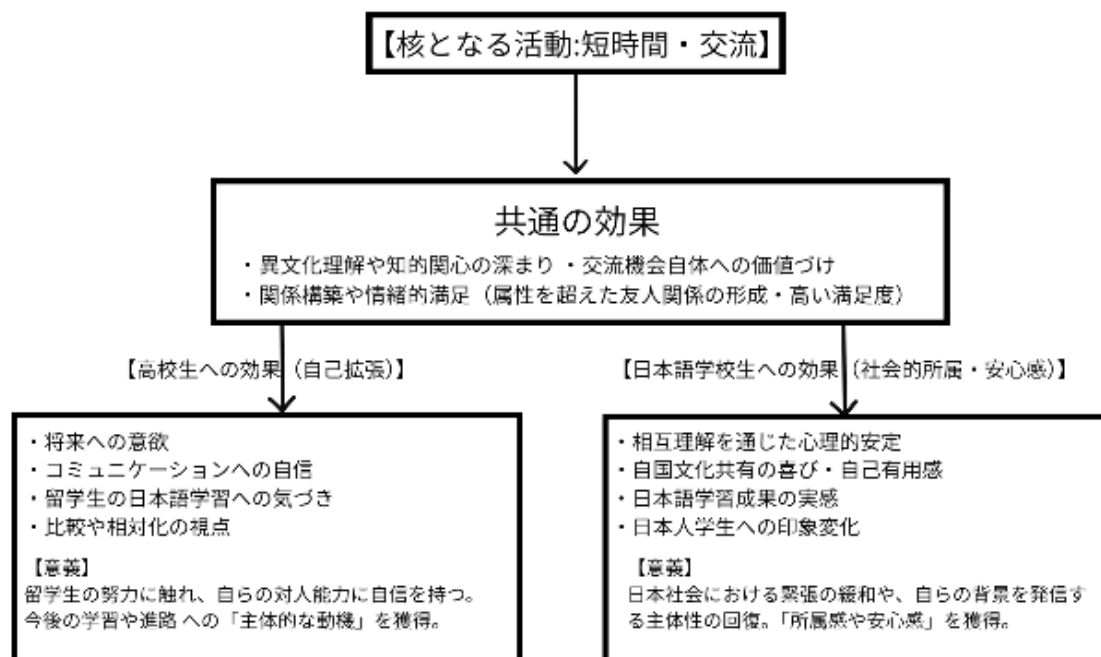
（表 2）日本語学校生の自由記述にみられる交流会の効果のカテゴリー

カテゴリー名	内容の概要	代表的記述
異文化理解・知的関心の深まり	他国の食文化、生活習慣、有名なもの、スポーツなどを知ることができたという、知識・関心面での収穫を述べたもの。	「I learnt a lot of things.」 「きょうはいろいろなことを勉強しました。」
交流機会自体への価値づけ（希少性・貴重さ）	「普段話す機会がない」「貴重な体験だった」など、交流の機会そのものを得難いものとして評価した記述。	「初めて交流会に参加して、とても楽しかったです。」 「お互いに話す機会があって、いろいろ知ることができて本当に楽しかったです。」
関係構築・情緒的満足	「友達になれた」「仲良くなれた」「楽しかった」など、人間関係の構築や情緒的な満足感を表す記述。	「楽しかったです。新しい友達が会いました。」 「私はここで 2 人の友達ができました。」
相互理解を通じた心理的安定（緊張の緩和）	最初是不安や緊張があったが、交流を通じて打ち解け、安心感や楽しさを得られた記述。	最初は何を言うかわからなかったけど、面白くなってきた、最後は。
日本語学習成果の実感と意欲向上	日本語での交流を通じて、自分の日本語が通じた喜びや学習の成果を確認できた達成感。	きよはたのしかったですいろいろなことをべんきょうしました
自国文化共有による喜び・自己有用感	自身の国の考えや文化（料理、生活等）を紹介し、相手に興味を持ってもらえたことへの満足感。	日本の友人に私の国の考えを共有できてとても嬉しいです。

日本人学生への印象 変化と受容性	日本人高校生のフレンドリー さや優しさに触れ、日本社会 や日本人に対するポジティブ な印象を持ったこと。	日本人は本当にとっても優しく、心が 温かい人が多いと思います。
---------------------	---	------------------------------------

4. 総合考察

本研究は、埼玉県内の高校生と日本語学校生という、日常的な接点が限られた両者による短時間の交流を対象とした。分析の結果、高校生においても、日本語学校生においても、「とても楽しかった」と「楽しかった」いずれかの回答のみであり、回答者全員が肯定的に評価していたことから、双方とも交流に対して非常に高い満足度を示していた。この背景には、自由記述における回答の通り、普段接する機会の少ない相手と直接対話できたことや、互いの文化や考え方を知ることができたことが考えられる。そこで、短時間の交流参加によって参加者にどのような影響が生じたのか、その影響要因を整理・構造化した。その結果を図2に示す。



（図2）高校生と日本語学校生の短時間交流における相互的效果

双方は、会話や交流を核とした相互理解という共通の効果を基盤にしつつ、各々の社会的立場に応じた固有の変容が生じていると考えられることから明らかとなったため【核となる活動：短時間・交流】と位置付けた。

双方に共通して確認できた影響として、以下の三点が挙げられる。第一に、国際交流を普段経験していないことから、交流機会自体への価値づけ（希少性・貴重さ）を感じていたことである。第二に、交流を通して異文化理解や知的関心が深まったことである。第三に、国を超えた友人関係を構築し、国境を越えて交流できたことによる情緒的満足を得たことである。

次に、双方における固有の変容について整理する。高校生の特徴的な効果としては、将来への意欲や自己変容、コミュニケーションへの自信、留学生の日本語学習への気づき、比較や相対化の視点といったカテゴリーが自由記述から示唆されつつある。これらは、留学生との交流

を通して、自らの対人能力に自信をもち、今後の学習や進路に対する主体的な動機を得るという、自己拡張的な意義において日本語学校生側と異なると考えられる。これらにより【高校生の効果（自己拡張）】とした。次に、日本語学校生では、相互理解を通じた心理的安定、自国文化共有による喜びや自己有用感、日本語学習成果の実感、日本人学生への印象変化というカテゴリ自由記述から示唆された。これらは、日本社会における緊張の緩和や、自らの背景を価値あるものとして発信する主体性の回復を意味していると考えられ、社会的な所属感や安心感を獲得している点に独自という効果をもたらしていると推察する。これらのことから【日本語学校生への効果（社会的所属・安心感）】とした。

以上のことから、短時間の国際交流活動においても、参加者双方にポジティブな効果や高い満足度をもたらし、多文化共生の基盤となる相互理解や信頼関係の形成に寄与する可能性が示唆された。また、高校生側の多文化共生社会実現に向けての取り組みとしては、海外留学のみならず、日本語学校の学生のように、日本国内で生活する外国人との交流も、高校生の国際理解教育の一つとして有用とも考えられる。

5. まとめ・今後の課題

本研究では、日本の高校生と日本語学校の留学生による2時間の短期交流イベント『留学生×高校生 1DAY 国際交流「つながる」』を実施したアンケートデータの分析を通して、短時間異文化交流が参加者に与える影響について検討した。

結果、高校生・日本語学校生の双方において、交流を通じた異文化理解の深化や人間関係の形成、コミュニケーションに対するポジティブな変化が確認された。一方で、高校生では留学生の日本語学習への気づきや将来への意欲、日本語学校生では日本人への肯定的認識や自文化を発信する経験など、それぞれ異なる参加者への影響が確認された。そして、これらの交流会活動への参加を通じた影響効果をまとめるに至った。

本研究の課題は大きく三つの課題を有する。第一に、1回限りの交流を対象としたため、効果の長期的な持続性が不明であり、極めて限定的な事例のみより導出した結果である。そのため、より多くの事例での検証を要する。第二に、自由記述中心の分析であり効果検証の方法に課題がある。今後、インタビューや事前事後調査の他の変数を追加し、より詳細な分析の実施が必要である。組み合わせが期待される。第三に、導出したモデルの妥当性と安定性の検証である。活動への参加効果の根拠として共通モデル化は、多文化共生という課題解決に直結する一方で、活動や対象ごとにより詳細かつモデルの修正を要する可能性を有する。そのため、モデル作成については慎重な検討と開発を継続していく必要がある。これらの課題を踏まえ、今後も研究の発展を目指していきたい。

謝辞

本研究の実施にあたり、交流イベントの企画・運営の中心としてご尽力いただいた、東京国際大学の大学生である玉掛李さん、上野絢音さん、活動当時、西武学園文理高等学校生であった、川崎紅羽さん、小山聡太さんに深く感謝申し上げます。更に、交流会実施について快く引き受けてくださった埼玉ブリエ日本語学校の皆様、及び会場を提供してくださいました狭山モータースクール株式会社の皆様に心より感謝申し上げます。

参考文献

- [1]厚生労働省(2025). 『令和7年厚生労働白書』.
<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/25/index.html>(参照日 2026年7月4日)
- [2]出入国在留管理庁(2025). 『令和6年末現在における在留外国人数について』.
https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00052.html(参照日 2026年6月24日)
- [3]国立社会保障・人口問題研究所(2023) 『日本の将来推計人口(令和5年推計)』.
<chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcgglefindmkaj/https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/6houkoku/houkoku.pdf>(参照日 2026年6月24日)
- [4]総務省(2006). 『地域における多文化共生推進プラン』.
chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcgglefindmkaj/https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b6.pdf(2026年6月23日閲覧)
- [5]文部科学省(2023) 「令和5年度高等学校等における国際交流等の状況について」.
chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcgglefindmkaj/https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/20250331-mext_kyokoku_01.pdf(参照日 2026年6月17日)
- [6]文部科学省(2025) 「令和5年度高等学校等における国際交流等の状況について」.
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/20250331-mext_kyokoku_01.pdf(参照日 2026年6月3日)
- [7]文部科学省(2025) 『国内の日本語教育の概要』.
https://www.mext.go.jp/content/20251114-mxt_nihongo01-000045594_2.pdf(参照日 2026年6月3日)
- [8]文部科学省(2024) 「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育期間の認定等に関する法律」.
<https://laws.e-gov.go.jp/law/505AC0000000041>(参照日 2026年6月23日)
- [9]文化庁(2014) 『平成26年度 国内の日本語教育の概要』.
https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/h26/pdf/h26_zenbun.pdf(参照日 2026年6月23日閲覧)
- [10]西岡麻衣子, & 八島智子(2018). 異文化間能力の変容から見る異文化間協働学習の教育的効果—接触仮説とその発展理論の可能性—. 異文化間教育, 47, 100-115.
- [11]大槻茂実(2006). 外国人接触と外国人意識. 日本版 General Social Surveys 研究論文集, 5, 149-59.
- [12]永吉希久子. (2008). 排外意識に対する接触と脅威認知の効果. 日本版 General Social Surveys 研究論文集, 7, 259-270.
- [13]OpenAI(2026). ChatGPT (GPT-5.5). [大型言語モデル]. <https://chatgpt.com/> (参照日 2026年6月23日).
- [14]Google(2026) NotebookLM .<https://notebooklm.google.com/> (参照日 2026年6月23日).

【原著論文・査読付き】

高校生の地域活動「お弁当プロジェクト」の教育的効果の検討 —特別活動における3つの柱を手がかりに—

三上 琴愛

学校法人文理佐藤学園 西武学園文理高等学校 3年生

Abstract:

本研究は、高校生が地域の祭りでの屋台出店を通じて資金を獲得し、その資金でおにぎりの商品を開発し、国際交流イベントで対面販売するという、「食」を通じた一連の地域活動について、参加高校生2名へのインタビューを実施し、そこでの学びとその要因を探索的に検討した。インタビューの設問設計および分析には、特別活動における「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」の三つの視点を設けた。

結果、①販売する場所でお客様から商品への反応や成果を直接フィードバックされやすいこと、②自身が持つ知識やスキルを実社会の現場で発揮・実践できること、③活動の場が地域住民や同世代の他者との接点になること、という3つの要素が、自己効力感や当事者意識の醸成、価値観の広がりに影響することを確認した。

キーワード：地域活動、特別活動、高校生、食育、非認知能力

1. はじめに

近年、高校生（以下、生徒）が主体となり食を通して地域の活性化を促す事例が多く見られる。例えば、山梨県において高校生チームが地域の魅力と歴史を発信するために県産食材を用いたラーメンを開発・販売したプロジェクト（トップファンやまなし、2026）¹や、岡山県において調理科の高校生が地域に出向き、特産物を使用した料理を提供する出張イベント「シノノメキッチンの開催」（牧原、2022）²などが挙げられる。

しかし、活動に参画する高校生自身の学びや教育的効果に焦点を当てた先行研究は、極めて少ない。このことから、「お弁当プロジェクト」という食を通じた地域活動を立ち上げた。本研究は、プロジェクトに参加した高校生の学びのプロセスからその教育効果を検討することを目的とする。

本研究で対象として取り扱う「お弁当プロジェクト（以下、「本プロジェクト」という。）」は、埼玉県狭山市入曽地区にあるシェアキッチンを活用し、複数の高校生が協力しながら、ご当地お弁当の販売を通じて、埼玉県の活性化を目指すものである。本プロジェクトは、2025年9月頃から活動を開始した。本プロジェクトの始動当初、お弁当をつくり販売することは、費用面・調理面・衛生面のスキルにおいて、困難な状況であった。そのため、まずは、衛生管理された「おにぎり」を通じた社会活動（一般社団法人おにぎり協会・中村、2025）³をモデルにし「おにぎり」の販売を活動内容に設定した。その過程では、生徒同士で「おにぎり」の具材・大きさ・価格等の販売に向けた話し合いと試作を行った。そして、保健所との打ち合わせや食材の仕入れ値の協議を生徒間で重ね、2026年3月23日の地域イベントにおいて、おにぎり「えんむすび」の販売を実施した。

そこでは、複数の学校に通う高校生が力を合わせ、実社会でのおにぎり販売という目標を達成した。

以上の活動プロセスを通じた教育的効果を評価・検討をする上で、本研究では「特別活動」における生徒の育成を目指す資質・能力の基盤とする3つの柱に注目する。高等学校特別活動の学習指導要領解説（文部科学省、2018）⁴では、①「人間関係形成」、②「社会参画」、③「自己実現」が3つの柱として示されている。

各育成基盤とされる柱について、①「人間関係形成」とは、集団の中で人間関係を自主的、実践的によりよいものへと形成するという視点であり、意見の違い等を理解した上で認め合

い、互いのよさを生かす関係をつくることである。②「社会参画」とは、集団や社会に参画し様々な問題を主体的に解決しようとする視点であり、持続可能な社会の担い手や主権者としての自覚の醸成にも結び付くものである。③「自己実現」とは、集団の中で現在及び将来の自己の生活の課題を発見し、よりよく改善しようとする視点であり自己の理解を深め、自己のよさや可能性を生かす力などを指す。

本研究では、特別活動における「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」の三つの視点を、インタビューの質問内容および分析の枠組みとして援用しながら、食を通じた地域活動の過程で高校生がどのような学びを得ており、それを生み出していた要素について、探索的に検討をおこなう。

2. 方法

今回対象とする本プロジェクトは、前述の通り、筆者をはじめとする西武学園文理高等学校の生徒、および他校の高校生が、ご当地お弁当の販売を通じて埼玉県の活性化を目指す活動である。本プロジェクトは、以下の1~4の時系列に沿って実施した。なお、本プロジェクトには高校生8名、指導者2名が参加している。

1. **プロジェクトの立ち上げ**：西武学園文理高等学校を会場に、複数の高校の生徒が集まり地域活動を立ち上げるワークショップが開催され、そこで「お弁当プロジェクト」の着想を得た。ワークショップ終了後、筆者が中心となって近隣の複数校に通う高校生にも参加を呼びかけ、協働チームを結成。これを機に、地域活性化を目的とした活動として本プロジェクトを始動させた。
2. **「若晴 FESTA」への出店と資金獲得**：埼玉県狭山市入曽地区で開催された地域の祭り行事「若晴 FESTA」に参画。屋台を出店して綿あめやとれたて野菜の販売・運営を実施。他校の高校生と協力し地域住民と関わりながら、屋台での売上を「お弁当プロジェクト」の活動資金とした。
3. **事前準備（メニュー決定と試作調理）**：販売するメニューを「炊き込みご飯おにぎり」・「焼きおにぎり」に選定し、食べて仲を深めたり「ご縁」を感じたりしてほしいというねらいのもと「えんむすび」と商品名を設定した。また商品のロゴシールを自作し、営業許可施設を借用して大量調理に向けた試作をした。
4. **当日調理とイベントでの対面販売**：2026年3月23日に地域の国際交流イベントにて対面での販売を実施した。具体的な工程として「焼きおにぎり」用の白米の炊飯・冷却・握り・焼きの作業と、「炊き込みご飯」の炊飯・握り作業を分け全体方針を策定し、実行した。販売作業時は、個々の役割に依存せず、全員で柔軟に協力し合いながら作業を実施し、完成したものを会場へ運搬し、販売をおこなった。

2-1. 調査対象活動のプロセスと調査対象

本プロジェクトに関わった高校生8名のうち、調査への協力とデータ使用の同意が得られた2名を対象として、オンライン上での半構造化インタビューを実施した。対象者の属性は(表1)の通りである。

(表1) 調査対象者の属性

対象者	学年	所属高校	プロジェクトで担った仕事
A	高校3年	埼玉県立所沢高校	事前準備 (おにぎりの具材決定、試作等)、 ロゴシール作成、調理
B	高校3年	西武学園文理高校	当日調理、対面販売

2-2. 質問項目と倫理的配慮

対象者に対する半構造化インタビューの質問項目（表2）は、高等学校学習指導要領解説特別活動編（文部科学省，2018）⁴の目標を基準として作成した。

社会参画の視点では、参加初期における社会参画への意識の起点や、地域に対する当事者意識の変容、および将来的な社会参画への継続的な意欲を検証するため、質問1、6、8を設定した。

自己実現の視点では、生徒自らが課題を発見して主体的に行動した場面や、活動を経た自己認識の深まりといった内面的な成長を把握するため、質問2、3、7を設定した。

人間関係の視点では、異なる背景を持つ他者との協働のプロセスや、食という媒体を通じたコミュニケーションの実態を明らかにするため、質問4、5を設定した。

インタビューの実施にあたっては、対象者に対して調査目的を事前に説明し、得られたデータは研究以外の目的で使用しないこと、および匿名化（対象者 A、B と表記）して扱うことについて、口頭および書面にて同意を得た。

（表2）半構造化面接インタビューの質問項目一覧

三つの柱	質問番号	質問項目
社会参画	質問1	プロジェクトに参加した契機や、印象について
自己実現	質問2	実際に活動してみて、最も印象に残ったことについて
自己実現	質問3	活動中の工夫や、自分から主体的に動いたことについて
人間関係	質問4	活動メンバーや、他校の生徒との関わりについて
人間関係	質問5	本活動から感じられた、他者との繋がりについて
社会参画	質問6	本活動を経た、地域に対する印象の変化について
自己実現	質問7	本活動を通じた、自分自身の成長や変化について
社会参画	質問8	今後も同様の地域活動への参加意向について

2-3. 分析の手続き

インタビューの音声データの文字起こしを行い、テキストデータ化した。データの整理および要約の補助として、生成 AI（ChatGPT）⁵を活用した。

具体的な分析の手続きとして、まず文字起こしされたテキストデータを、「三つの柱」の枠組みに沿って分類・整理した（表2参照）。AIによって分類されたデータに対し、実際のインタビュー内容を筆者が照合しながら精査した。その後、2名の語りデータを元に、高校生がどのような学びを得ており、それを生み出していた活動の要素について検討した。

3. インタビュー結果

本プロジェクトに参加した対象者2名へのインタビュー調査から得られたテキストデータを対象者A・Bそれぞれ「社会参画」「自己実現」「人間関係形成」3つの枠組みに分類・整理した。

3-1. 社会参画に関する語り

①対象者Aの語り

当初は筆者からの直接的な声掛けでの参加であった。おにぎりに使用する食材の購入費用を調達するため、地域のお祭り「若晴 FESTA」に参画し、商品販売を行ったことについて、言及しており、屋台を通して、「実際に自分たちで作ってお客さんとやり取りをして、自分たちでもできるんだなあと感じた」と語っていた。さらに、普段は人がほとんどいない会場の商店街が大行列になっている光景を目にしたことで、「地域の人とお話できたし、子供ともたくさん関わる機会が多くあって、地域の一員としていられていると感じた」と述べていた。

②対象者Bの語り

対象者Bは、本プロジェクトの販売先である国際交流イベントを主催する立場にあったが、当日の調理スタッフが不足していたことから、「何か力になれば良い」という動機で活動に参加した。普段から狭山市内の高校に通学しており、同市は馴染みのある地域であったものの、国際交流イベントでの販売を通して「自分がまだまだ知らない場所や施設、人を知ることができた」と語っている。具体的には、調理試作を行ったシェアキッチンの場所や、実際におにぎりの対面販売を行ったイベント会場など、通学だけでは認識していなかった同市内の具体的な施設や地域住民の存在を知ること、当該地域への理解を深めていた。

3-2. 人間関係形成に関する語り

①対象者Aの語り

対象者Aは、プロジェクトの仲間との関わりについて「同じようなことをしている子が集まっているので、そういう繋がりで自分たちのことを話せて嬉しいなというのが印象に残っている。また、仲が深まったのも良かった」と語っている。さらに、若晴 FESTA での出店の中で、若晴 FESTA の運営に関わる他校の高校生と交流したことで、同じ世代が地域のために精力的に活動する姿に大きな刺激を受け、自分自身の生き方や考え方がより前向きになったという語りが多くみられた。

②対象者Bの語り

対象者Bは、国際交流イベントにおける販売を通じた「おにぎり」を媒体とした人間関係の広がりについて、「食べることが嫌いな人はいない。ご飯と一緒に食べることで相手を知るきっかけになる。あと、ご飯を食べたら笑顔が増える、というサイクルがある」と語った。さらに、「このイベントに参加して関わりが新しくできたり、関わりが強くなったりした。考えていく上でも、なんかいろんな人に影響を受けた方が人生いい方向に行くのかなと思う」と述べており、活動を通じて他者との繋がりが拡張していく意義を語っていた。

3-3. 自己実現に関する語り

①対象者Aの語り

対象者Aは、プロジェクトの事前準備において、おにぎりの名称である「えんむすび」の由来や、商品の魅力を引き立てるためのロゴシール作成について言及していた。普段から自身が活用しているデジタルイラストのスキルを活かし、アイビスペイントを用いてロゴシールのデザインを自発的に手がけたプロセスについて、「自分の得意なことを活かしてプロジェクトに貢献できたことが嬉しかった」「シールを貼ることで商品の雰囲気がガラッと変わり、達成感があった」と語っていた。このように、与えられた役割をこなすだけでなく、自身の強みを発揮して主体的に役割を遂行していくプロセスにおいて、深い自己実現の感覚を得ていたことが示された。

②対象者Bの語り

対象者Bは、おにぎりを販売する前の製造工程での状況について「何合も炊いて『やばい間に合わない!』とか、お店みたいにかつやるっていう経験は本当にあの日しかできなかった」と語っている。この語りは、限られた時間内でおにぎりを大量に調理し、実際の顧客へ対面販

売するという活動の特性上、相応の責任感やプレッシャーに直面していた実態を示している。

しかし、その負担を乗り越えた先で、「皆さんに食べてもらって『美味しい』って言うてもらえて、『お代わりがほしい』と言うてもらえることが一番嬉しかった。自分が携わったものはこう完成したんだ!」と思った。作ったものを先生や大人の人が満足そうな顔をしてくださった」と語っており、周囲の肯定的な評価によって大きな達成感を得ていた。

さらに、「料理の腕が上がった気がする。早く握ったりする大量調理のスキルがついた」とも語っており、時間制限のある中での調理実践を通して、作業の効率化や調理技術といった実用的な能力を獲得し、自身の可能性や役割を認識する変容が見られた。

4. 総合考察

本プロジェクトは、若晴 FESTA での屋台出店による資金獲得と、その資金を元手にした「えんむすび」(おにぎり)の国際交流イベントでの対面販売という、性質の異なる2つの「顧客に相對する」活動を含んでいた。対象者 A・B とともに、当初は身近な人からの声掛けやイベントの手伝いといった受動的な動機での参加であったが、これらの活動を経て、社会参画と自己実現それぞれに異なる形で主体的な姿勢への変容が生じていたと考えられる。

対象者 A は若晴 FESTA での屋台出店(綿あめ・とれたて野菜の販売)を通じて地域の人や子どもと直接関わったことで「地域の一員」としての当事者意識を得ており、対象者 B もまた、調理試作を行ったシェアキッチンや対面販売を行ったイベント会場など、普段の通学だけでは認識していなかった同市内の具体的な施設や地域住民の存在を知ったことで、地域への理解を深めていた(社会参画)。加えて対象者 A は、事前準備の段階で、自身が普段から活用しているデジタルイラストのスキルを活かしてロゴシールのデザインを自発的に手がけ、「自分の得意なことを活かしてプロジェクトに貢献できたことが嬉しかった」「シールを貼ることで商品の雰囲気ガラッと変わり、達成感があった」と、与えられた役割をこなすだけでなく自身の強みを発揮して主体的に役割を遂行する中で自己実現の感覚を得ていた(自己実現)。対象者 B は国際交流イベントでのおにぎり対面販売において、大量調理のプレッシャーを乗り越えた先で来場者から「美味しい」「お代わりがほしい」という肯定的な評価を得るとともに、「自分が携わったものはこう完成したんだ!」という思いや、先生や大人の人が満足そうな顔をしてくれたことから大きな達成感を得ていた(自己実現)。

これらより、対象者 A は事前準備での役割発揮と若晴 FESTA での地域住民との接点から、対象者 B はプロジェクト全体を通じた地域理解の深まりと、当日の調理現場でのプレッシャー克服・周囲からの評価から、それぞれ異なる場面・異なる形で当事者意識や自己効力感といった手応えを得ていたと考えられる。また、おにぎりという「食」を扱う活動は、教室内での理論的な学び(家庭科の衛生管理知識など)を実社会の経済活動の現場で実践する機会にもなっていた。対象者 B は、国際交流イベントでの大量調理に際して厳しい衛生管理や限られた時間内における活動実施に伴うプレッシャーを体感したことで、知識を実践に根ざした技能として自分のものにするとともに、「料理の腕が上がった」「早く握ったりする大量調理のスキルがついた」と、実用的な能力の獲得にも言及していた(自己実現)。

さらに、対象者 A は、プロジェクトの仲間との関わりについて「同じようなことをしている子が集まっているので、そういう繋がり自分たちのことを話せて嬉しい」「仲が深まったのも良かった」と語るとともに、若晴 FESTA での屋台出店を通じて他校の高校生と交流し、その姿に刺激を受けて前向きな気持ちを得ていた(人間関係形成)。対象者 B もまた、プロジェクト全体を振り返り、「食べることが嫌いな人はいない」「ご飯を食べたら笑顔が増える」と食そのものが持つ人と人をつなぐ力について述べるとともに、活動を通じて関わりが新しくできたり強くなったりしたこと、周囲の多様な人に影響を受けることで人生がよい方向に向かうと思うこと、を語っており、学校という環境を離れて多様な他者に関わることで、視野や考え方の広がりにもつながる可能性を示していた(人間関係形成)。

以上を踏まえると、①販売する場所でお客から商品への反応や成果を直接フィードバックされやすいこと、②自身が持つ知識やスキルを実社会の現場で発揮・実践できること、③活動の場が地域住民や同世代の他者との接点になること、という本活動が持つ3つの要素が、自己効力感の醸成、実践知やスキルの獲得、当事者意識や心理的な高まり、多様な他者との関わりを

通じた価値観の広がりといった教育効果を、高校生に段階的にもたらしけていた推察される(表 3)。このような、来場者という生身の他者に相対し、その場の反応を直接受け取りながら試行錯誤する実体験は、AI による情報提供やシミュレーションでは代替しがたいものであり、AI 時代においてこそ、高校生がこうした身体性を伴う実践の場に触れる教育的意義は大きいと考えられる。

(表 3) 活動要素と教育効果の対応

番号	本活動が持つ要素	→	もたらされる教育効果
①	販売する場所でお客様から商品への反応や成果を直接フィードバックされやすいこと、	→	自己効力感の醸成
②	自身が持つ知識やスキルを実社会の現場で発揮・実践できること	→	実践知やスキルの獲得
③	活動の場が地域住民や同世代の他者との接点になること	→	当事者意識や心理的な高まり、多様な他者との関わりを通じた価値観の広がり

5. まとめ・今後の展望

本研究では、食を通じた高校生の地域活動(若晴 FESTA での屋台出店、国際交流イベントでのおにぎり対面販売)について、参加者 2 名へのインタビューをもとに教育効果を検討した。分析の結果、①販売する場所でお客様から商品への反応や成果を直接フィードバックされやすいこと、②自身の知識やスキルを実社会の現場で発揮・実践できること、③活動の場が地域住民や同世代の他者との接点になること、という 3 つの要素が、自己効力感の醸成、実践知やスキルの獲得、当事者意識や心理的な高まり、多様な他者との関わりを通じた価値観の広がりをもたらしていた。

本研究は探索的な検討にとどまり、以下 3 つの課題を残している。1 つ目は、調査対象の限定性である。8 名のうち同意を得た 2 名の語りに基づくため、知見の一般化には限界があり、対象者数を増やした比較分析が今後求められる。2 つ目は、長期的効果の未検証である。プロジェクト直後の変容に焦点を当てており、進路選択等への長期的効果は追跡調査による検証が必要である。3 つ目は、他者評価の不足である。本人の語りに基づく分析にとどまっており、周囲の大人(シェアキッチン管理者、お祭りの主催者、地域住民など)からの評価を組み合わせた検証が今後の課題である。

参考文献

- [1] トップファンやまなし(2026)『高校生が考案 地域の魅力と歴史を感じてもらうラーメン 山梨で挑戦する若者を増やす地域活性化プロジェクト』。
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/uty/2544649> (参照日 2026 年 6 月 20 日)。
- [2] 牧原直太郎。(2022)「地域食材を使った高校生によるシノノメキッチンの開催 (SHINONOME Kitchen)」. 公益財団法人福武教育文化振興財団「and F」〈ぼくが、わたしが活動を始めた理由〉. <https://www.fukutake.or.jp/andf/know/3192/> (参照日 2022 年 6 月 20 日)

- [3] 中村祐介(2025). 「【識者に聞く】人気上昇の理由は市場環境とニーズの変化」『ビジネスチャンス』2025年2月号. <https://www.bc01.net/article/onigirikyokai/> (2026年6月14日閲覧)
- [4] 文部科学省(2018). 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 特別活動編』
https://www.mext.go.jp/content/1407196_22_1_1_2.pdf (参照日 2026年6月20日)
- [5] OpenAI. ChatGPT (GPT-5.5) .<https://chat.openai.com/> (参照日 2026年6月30日)

【研究ノート・査読付き】 高校生主体の実践型防災訓練の効果検証 ——文化祭などの学校行事を活用した防災教育事例を通して——

富田 遥生

学校法人文理佐藤学園 西武学園文理高等学校 3年生

Abstract

学校における防災教育は特別活動の一環として位置づけられる一方で、知識の伝達や受動的な避難訓練にとどまり、緊急時に自ら判断して行動する力の育成には課題が残る。このような課題から本研究では、高校生が主体となって企画、実施する実践型の防災訓練が、参加者の主体的な実践参加につながる自信の変化について検証した。具体的には、対象者 32 名に対し、地域の祭り行事における実践型訓練の前後に、参加者の自信に関する 3 項目（5 件法）のアンケートを実施し、t 検定により分析した。結果、3 項目の得点は訓練前後で有意差が認められた（ $p < 0.001$ ）。さらに、参加者全体で各項目の標準偏差の減少を示した。このことから、訓練前と比較し集団全体の自信の向上を確認した。

キーワード：特別活動、防災教育、文化祭、高等学校

1. はじめに

日本の学校における防災教育は、高等学校の特別活動に位置づけられ「学校行事」や「ホームルーム活動」などを通して実施されている。高等学校学習指導要領には、学校行事において「災害等から身を守る安全な行動や規律ある集団行動の体得」（文部科学省，2018）¹を図ることが示されている。また、活動の実施にあたっては、「主体的に考えて実践できるよう、事前に十分な指導を行う必要がある」（文部科学省，2018）¹も記されている。これらのことから、防災教育においては、単に避難方法や安全行動を知識や行動として学ぶだけでなく高校生自身が災害時の行動について主体的に考え、実践へとつなげられる環境を整えることが重要である。しかし、現状の避難訓練のような防災教育は、教師の指示に従い教室から所定の場所へ避難する流れが主であり、受動的かつ活動内容が固定化している。

日本は災害大国であり、東日本大震災では想定外の津波発生により甚大な被害が生じた。こうした事態への備えとして、避難訓練のような集団規律を伴う知識・技能の習得は重要である。また、想定外の危機的状況に対応するためには、集団での連携・協力が不可欠であり、「主体的に考えて実践できる」防災訓練を通じて、主体的に関わろうとする自信を身につけることが求められるだろう。柴田ら（2020）²の実施した全国 242 校の高等学校を対象にしたアンケート調査では、防災教育の方法については、「講義」54.4%、「外部講話」50.3%、「映像」23.5%となっており、防災教育において「主体的に考えて実践できる」防災訓練の内容への不十分さを指摘している。さらに、同調査によると、防災教育の課題という質問については、多い順から「時間がない(41.6%)」、「内容のマンネリ化(32.9%)」、「教職員の知識不足(27.7%)」となっており、教師のみの力で「主体的に考えて実践できる」防災訓練へ改善は容易ではないことが示されている。

以上を踏まえ、本研究は、教師ではなく生徒自身（高校生）が企画・実施する、実践的な防災学習機会の効果を検証する。そこで、まず学校行事に分類される文化祭の活動内容に着目した。文化祭は高校生が主体となって企画・運営する取り組みであり、来場者である地域住民や保護者を前に活動する場であり、生徒に責任感や当事者意識が醸成されやすい。また、生徒が企画段階から主体的に関与することで、防災訓練を「やらされるもの」ではなく「自分たちがつくるもの」として捉えやすくなる。

これらのことから、文化祭は集団で取り組む防災訓練の必要性を高校生自身が実感するうえで有用な機会として活用できると予想した。その上で本研究では、文化祭の特性を備え地域活動へと繋がる行事での高校生の活動（学校法人佐藤学園 西武学園文理中学・高等学校が主催す

る「Hospitality Halloween 2025(以下「本行事」とする)」を研究対象とした。

本行事は高校生が運営の中心を担いながら、一部を埼玉県狭山市との協働事業として実施する地域活性化活動である。本行事は、高校生が主体となり行事の企画・運営をしながら集客するという点で文化祭と類似した性質を有すると判断し、実践調査フィールドとして選定した。

以上より、本研究は、本行事において「救助・消火・地震」の3つの実践的な訓練を実施し、参加した高校生を対象に主体的実践参加態度に繋がる自信に関する事前・事後アンケートを行い本行事における訓練実施効果検証を目的とする。

2. 方法

2-1. 対象

本行事の準備（2025年10月24日）にて、事前に埼玉西部消防局からの助言のもと計画した実践型訓練（表1）に参加した高校生32名を調査対象とした。なお訓練の当日は、埼玉西部消防局の消防士が同席し、フィードバックを受けた。

（表1）実践型防災訓練計画に関する情報

訓練計画	実践型防災訓練の具体的内容
実践型救助	事前に、埼玉西部消防局の指導のもとで約3時間の普通救命講習Ⅰを受け、参加高校生32名が修了証を取得。内容は、傷病者の発見、お客様や周囲の安全の確認から、応援の要請、119番通報、胸骨圧迫、AEDの装着、救急隊の誘導を行った。
実践型消火	本行事会場のキッチンカー設置場所からの出火を想定し消火訓練を実施した。出火の第1報から、来客者の規制、安全確保、そして消火器の到着まで20秒、初期消火の開始まで30秒、消火の完了まで1分という目安を置き訓練を行った。
実践型地震	地震訓練では、放送設備による自動の地震放送と、エリアリーダーを中心とした避難誘導を組み合わせた。訓練実施者および、周囲の安全を確認し、避難することを目的に実施した。

2-2. 調査方法・倫理的配慮

Google Formsを用い、実際に訓練に参加した32名全ての対象者に対して、訓練の前後に全7問のアンケートを実施した。本アンケート項目中で、「反応・呼吸の確認手順を落ち着いて実施できる自信がある」、「自分のスキルには自信がある」、「目の前で人が倒れても落ち着いて対処できる自信がある」の3項目を主体的に関わろうとする自信を定量化するための「自信スコア」とし設問設定をした。選択肢は、5件法（まったくそう思わない/そう思わない/どちらとも言えない/そう思う/とてもそう思う）とした。本研究ではこの3項目の得点変化を分析対象とした。

本アンケート実施にあたっては、調査目的を事前に説明し、個人が特定されないよう氏名等の個人情報は収集せず、得られたデータは研究目的以外には使用しないことを説明した。回答結果は、質問毎に訓練の前後で点数化（±標準偏差）しスコアにしたのち、訓練前後共に対象が同じであることから、得られたアンケート結果をMicrosoft Excelに入力し、訓練前後の回答を同一対象者ごとに対応させて整理した。そのうえで、t検定：対応のある2標本による平均の検定を用い、訓練前後の各項目間の平均値から有意差を求めた。

3. 結果

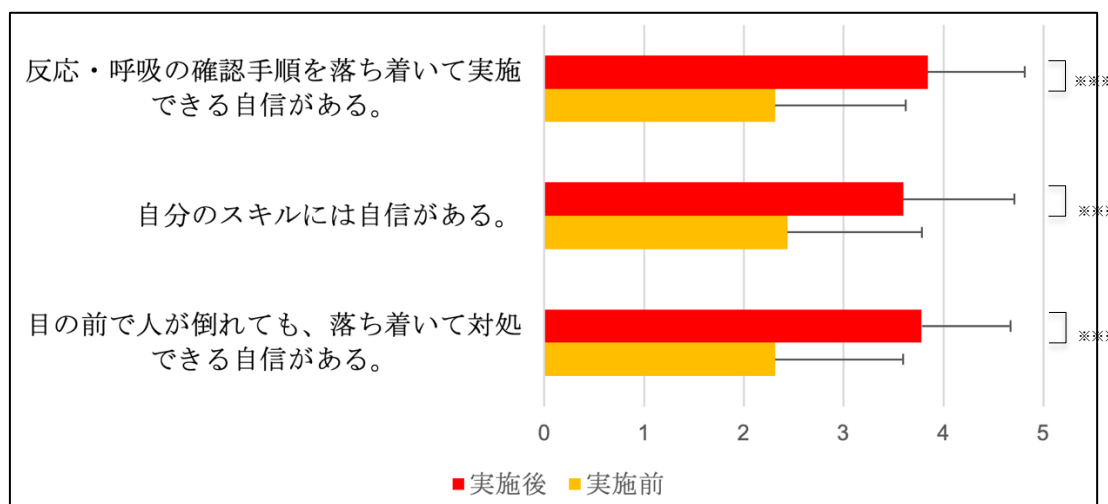
「自信スコア」に設定した全項目において訓練後に有意な結果が見られた（図1）。「反応・呼吸の確認手順を落ち着いて実施できる自信がある」の項目では、訓練前の平均が2.31

（±1.31）であるのに対し、訓練後は3.84（±0.97）であり各項目得点間には有意な差が認められた（ $t(31)=11.38$, $p<0.001$ ）。

「自分のスキルには自信がある」の項目では、訓練前の平均が 2.44 (± 1.34) であるのに対し、訓練後は 3.59 (± 1.11) であり各項目得点間には有意な差が認められた ($t(31)=7.40$, $p<0.001$)。

「目の前で人が倒れても落ち着いて対処できる自信がある」の項目では、訓練前の平均が 2.31 (± 1.29) であるのに対し、訓練後は 3.78 (± 0.89) であり各項目得点間に有意な差が認められた ($t(31)=7.94$, $p<0.001$)。

次に訓練前後の個々人の項目得点の標準偏差は、「目の前で人が倒れても落ち着いて対処できる自信がある」では「 ± 1.29 」から「 ± 0.89 」へ、「自分のスキルには自信がある」では「 ± 1.34 」から「 ± 1.11 」へ、「反応・呼吸の確認手順を落ち着いて実施できる自信がある」では「 ± 1.31 」から「 ± 0.97 」へと、3 項目すべてで減少を示した。



(図 1) 実践型訓練の前後における自信スコアの比較(平均 $\pm$ 標準偏差、 $n=32$)

*** $p<0.001$

4. 考察

本調査では、訓練前後で参加者の自信に関する 3 項目得点の平均値が有意 ($p<0.001$) であり統計的に訓練前後で数値が上昇を示していた。さらに各項目得点の標準偏差は全項目で減少している。

このことから、データの平均値の差では高校生集団全体の自信は訓練前後での増加を、標準偏差の変化からは、参加者間中の「すでに自信のある者」と「ほとんど自信のない者」が混在していたことを表していると考ええる。仮に訓練が一部の参加者にしか効果を及ぼさなかったとすれば、平均は上がりばらつきはむしろ拡大するためである。

この標準偏差の減少については、もともと自信の高かった一部の参加者だけでなく、低かった参加者を含めた集団全体が高い水準へと底上げされたことも示している可能性がある。ここまでの結果から行事を通した実践型の防災訓練は、個人および、集団において、自信の向上に寄与していたと推察しうる。さらに、文化祭をはじめとする、高校生が主体となり運営する行事の活用について防災教育の場として有用性を示していると考ええる。文化祭は、人が密集し、多くの来場者が訪れるという点で、実際に危険をともし現場である。このような場で生徒が主体となり訓練を行うことは、参加者全体の防災意識を高める教育の機会になると同時に、行事当日の安全にも繋がると考えられる。

5. 結論・今後の課題

本研究では、高校生が主体となって企画・実施する実践型の防災訓練が、参加者の防災への意識をどう変えるかを検証した。結果、自信を定量評価するために設けた 3 項目すべてにおいて、

訓練前後の平均値が有意に上昇し ($p < 0.001$)、標準偏差が減少した。

このことから、文化祭などの学校行事を活用した防災教育事例への参加学習を通して、高校生の主体的に活動に関わる意識とした自信が向上することが示唆された。

一方で、本研究は1つの行事を対象とした事例であり、対象もセクションリーダーなどのとりまとめ役の32名にとどまる。また、知識のみの訓練を行う対照群との比較は行っておらず、実践型の訓練が知識型の訓練に優ることを示すことには限界がある。さらに、今回測定した事後のアンケートは、訓練直後の意識であり、時間の経過とともに持続効果の検証には至っていない。これらの課題を踏まえ研究の継続と発展を重ねていきたい。

参考文献

- [1] 文部科学省. (2018). 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 特別活動編』
https://www.mext.go.jp/content/1407196_22_1_1_2.pdf (参照日 2026年6月30日)
- [2] 柴田真裕, 田中綾子, 舩木伸江, & 前林清和. (2020). わが国の学校における防災教育の現状と課題—全国規模アンケート調査の結果をもとに—. 防災教育学研究, 1(1), 19-30.

【実践報告・査読無し】

高校部活動における野外教育の実践とデジタルメディアの統合 —アウトドア部による Instagram を活用した広報活動と教育的効果の 事例研究—

学校法人越生学園 武蔵越生高等学校 アウトドア部広報部 3 年生 中村 優真

Abstract

本研究では、武蔵越生高等学校アウトドア部における Instagram を活用した広報活動に着目し、高校生が部活動の SNS 運用に関わることによる教育効果を明らかにすることを目的とした。本部活の公式 Instagram 運営に関わる高校生 52 名を対象に Google フォームによるアンケート調査を実施した。結果、高校生が主体的に Instagram の広報活動に関わることは、自己成長や部活動への所属意識の向上、人間関係の深化、社会とのつながりの実感につながる事が明らかとなった。さらに、自然の魅力や部活動の楽しさを再認識する契機となり、野外教育における有効な教育実践となる可能性が示唆された。

キーワード： 野外教育、デジタル教育、部活動、高校生、アウトドア部

1. はじめに

武蔵越生高等学校アウトドア部の活動は、自然環境下でのキャンプやアウトドアフェスへの出店など、自然環境をフィールドとした多様な実践活動を含んでおり、野外教育に分類される活動である。野外教育は自然との直接的な関わりや体験を重視する姿勢を基盤としており（日本野外教育学会，2022）¹、このような文脈において、デジタルデバイスや SNS の利用は自然への没入を妨げるものとして捉えられやすい。株式会社浜銀総合研究所（2023）²が全国の野外活動団体 304 団体を対象に実施した「令和 4 年度体験活動の質を高めるためのデジタル技術活用に関する調査研究」では、全体の 81.5%がデジタル技術を活用した自然体験活動を実施していないことが明らかになっている。

一方、18.5%の団体ではデジタル技術を活用した野外教育が実践されている。その中の 1 例として、参加者がタブレット端末を用いて自然体験中の映像を収集・編集し、3 分程度の動画を制作する活動が報告されている。この活動について報告書では、「自然体験活動を通じた学びや考えを動画として制作することで、参加者自身が考えを整理する機会となるとともに、制作した動画を広報媒体として活用することもできる」と指摘している（株式会社浜銀総合研究所，2023）²。これは、自然体験の記録や振り返りだけでなく、情報発信を通じた学習効果の向上にも寄与する可能性を示している。また、その活動過程は、自然体験を撮影・編集し、SNS を通じて発信する活動と共通する要素を有している。ただ、同調査は指導者を対象としたアンケート調査であり、活動に参加した当事者への直接的な調査はなされていない。

そこで本研究では、武蔵越生高等学校アウトドア部（以下「本部活」とする）における Instagram を活用した広報活動に着目する。本部活では、生徒自身が写真や動画の撮影、編集、投稿を担いながら継続的な情報発信を行っている。本研究では、Instagram を活用した広報活動に関わった高校生を対象にアンケート調査を実施し、その活動を通してどのような意識や行動の変化を感じているのかを当事者の視点から明らかにすることを目的とする。

2. 方法

2-1. アンケートの調査対象・手続き

武蔵越生高等学校アウトドア部の公式 Instagram アカウント (@musaogocampbase) 運営に関わる本部活の高校 1 年生～高校 3 年生の高校生 52 名を対象に、2026 年 6 月 4 日(土)～2026 年 6 月 9 日(金)の間に Google フォームを利用した無記名式のアンケート調査を実施した。有効回答数は、43 名(回収率 79.6%)である。

2-3. 質問項目及び分析方法

アンケート項目は、対象者の属性(学年)、選択式 7 項目(3 件法、5 件法、6 件法)、自由記述の 1 項目の計 7 項目より構成されるアンケートを作成し調査を実施した。

選択項目については、①部活動の SNS との関わり方について(質問項目 1. 2)、②SNS 発信による「意識の変化」について(質問項目 3. 4. 5)、③(SNS 発信をしたことでの)外部からの反響について(質問項目 6)、の 3 つのテーマで構成した。以下、各テーマにおける具体的な質問項目内容である。

テーマ①：項目 1. あなたは部活の公式 Instagram の投稿をどのくらいの頻度で見ますか？ (3 件法：毎回(投稿されるたびに)見る－暇なときに見る－あまり見ない)

テーマ①：項目 2. あなたは、広報用の写真撮影にポーズをとって協力したり、リール動画の企画・撮影に楽しく参加したりしましたか？ (5 件法：常にしている－時々している－必要によってはしている－あまりしていない－していない)

テーマ②：項目 2. 部活が SNS で魅力を発信していること（または自分が動画等の作成に関わること）で、アウトドア活動やキャンプに対するあなた自身のモチベーション（やる気）は高まりましたか？ (5 件法：大いに高まった－高まった－変化はない－下がった－大いに下がった)

テーマ②：項目 3. 「SNS でどう見せるか」を部活全体で意識するようになったことで、高校生同士のコミュニケーションや仲の良さ（チームワーク）が深まったと感じますか？ (5 件法：大いに深まった－深まった－変化はない－あまり深まらなかった－全く深まらなかった)

テーマ②：項目 4. SNS 発信を意識することで、普段のキャンプや活動中に「自然の魅力」や「部活の楽しさ」をより深く見つけよう（意識しよう）とする変化はありましたか？ (3 件法：大いに変化があった－少し変化があった－変化がなかった)

テーマ③：項目 5. 学校の友人や保護者、オープンキャンパスに来た中学生などから「インスタ見てるよ」「動画面白いね」などと声をかけられたことはありますか？ (3 件法：よくある－たまにある－ない)

テーマ③：項目 6. 部活が SNS で多くの人に知られ、イベント等に人が集まることに対して、アウトドア高校生としての「誇り」や「やりがい」を感じますか？ (6 件法：大いに感じる－感じる－変化はない－あまり感じない－感じない－全く感じない)

自由記述（項目 7）については、部活の Instagram 発信（動画作りや写真撮影、外部の反響など）について、あなたが感じていることや嬉しかったエピソードがあれば自由に書いてください。を設定した。

分析方法については、選択式の設問は単純集計をおこない。設問ごとに結果をまとめた。自由記述については、生成 AI (GPT-5.5, 2026)³を補助的に活用しながら、筆者が最終判断をおこない、回答の内容のカテゴリー化を実施した。

3. 結果と考察

回答者 43 名の学年における内訳は、高校 1 年生 21 名、高校 2 年生 9 名、高校 3 年生 13 名となっていた。以下に、部活動の SNS との関わり方について(2 問)、SNS 発信による「意識の変化」について(3 問)、外部からの反響について(2 問)、の 3 つのテーマに対する結果と考察をまとめる。

3-1 部活動の SNS との関わり方について

「項目 1 あなたは部活の公式 Instagram の投稿をどのぐらいの頻度で見ますか？」の回答結果は、「毎回(投稿されたら)見る」が 46.5%、「暇なときに見る」が 34.9%、「あまり見ない」が 18.6%であった。「毎日(投稿されたら)見る」と「暇なときに見る」を合算すると 81.4%の高校生が日常的に投稿を閲覧していた。このことから、当アカウントが外部向けの広報ツールとして機能しているだけでなく、部内における重要な情報共有のメディアとして定着していることを示している。

「項目 2 あなたは、広報用の写真撮影にポーズをとって協力したり、リール動画の企画・撮影に楽しく参加したりしましたか？」の回答結果は、「常にしている」が 39.5%、「時々している」が 44.2%、「必要によってはしている」が 9.3%、「あまりしていない」が 4.7%、「していない」が 2.3%であった。回答した高校生の 93%が何らかの形で日頃の SNS 運用に演者として関わっており、高校生が SNS 発信を日頃からの身近な活動として捉え、主体的に関わろうとしていたと考えられる。

3-2 SNS 発信による「意識の変化」について

「設問 3 SNS で魅力を発信していること（または自分が動画等の作成に関わること）で、アウトドア活動やキャンプに対するあなた自身のモチベーション（やる気）は高まりましたか？」の回答結果は、「大いに高まった」が 18.6%、「高まった」が 53.5%、「変化はない」が 27.9%であった。全体の 72.1%の高校生が活動やキャンプに対するモチベーションの高まりを示した。一方で、現状行っている SNS 上での活動により、モチベーションの低下を示す高校生は確認できず、SNS による取り組みに対し否定的な感情に関する回答を示す高校生は確認されなかった。

「設問 4 SNS でどう見せるか」を部活全体で意識するようになったことで、部員同士のコミュニケーションや仲の良さ（チームワーク）が深まったと感じますか？」の回答結果は、「深まった」が 53.5%、「大いに深まった」が 14.0%、「変化はない」が 30.2%、「あまり深まらなかった」が 2.3%を示し、全体の 67.5%がチームワークが深まり、部活内でのコミュニケーションが円滑に進み、仲が深まったと回答した。これらの結果から、様々な投稿に関する企画の動画を作成に伴い、高校生が話し合いながら役割を分担するなど、協働的な関わりが活性化することに起因していると考えられる。

「設問 5 SNS 発信を意識することで、活動中に自然の魅力や部活の楽しさをより深く見つけようとする変化はありましたか」の回答結果は、「大いに変化があった」が 37.2%、「少し変化があった」が 51.2%、「変化がなかった」が 11.6%であった、全体の 88.4%の高校生が意識の変化を感じていた。この結果から、高校生による Instagram を活用した広報活動は、自然やアウトドアの魅力を改めて見つめ直すきっかけとなるツールになっていることが推察される。

3-3. 外部からの反響について

「設問 6 学校の友人や保護者、オープンキャンパスに来た中学生などから「インスタ見てるよ」「動画面白いね」などと声をかけられたことはありますか？」の回答結果は、「よくある」が 18.6%、「たまにある」が 48.8%、「ない」が 32.6%であった。67.4%の高校生

が Instagram に関する声をかけられており、Instagram の投稿を契機として、オープンキャンパスや外部向けのアウトドアイベント等において、Instagram の投稿について、肯定的なフィードバックを受けていることが示唆された。

次に、「設問 7 部活が SNS で多くの人に知られ、イベント等に人が集まることに對して、アウトドア高校生としての「誇り」や「やりがい」を感じますか？」という質問に対して、「大いに感じる」が 27.9%、「感じる」が 51.2%、「変化はない」が 16.3%、「感じない」が 4.7%であり、合わせると 79.1%なり、多くの高校生が部活に對し、誇りを持ちながら活動し、やりがいを感じていると考えられる。

3-4, 自由記述について

自由記述の回答について、以下の 6 つのカテゴリーに分けられた(表 1)。

(表 1)自由記述に関するカテゴリー

カテゴリー	概要	記述例 ※原文
他者からの承認獲得	SNS 発信を通じて友人や地域住民などから活動を認知・評価されることで、自己肯定感や自己効力感が高まる。	「楽しそうな部活に入ってるねって言われたとき」「文化祭のプロモーション動画みたいなのを撮ったとき友達に面白って褒められたことです。」「イベントなどで武蔵越生アウトドア部と答えたときに『インスタ見てるよ』と言われたことが嬉しかった。」
部活動への所属意識・誇りの形成	自らが所属する部活動の魅力や価値が広く認知されることで、部活動への誇りや帰属意識が高まる。	「アウトドア部が広まっていく感じがして嬉しい」「アウトドア部がどのような活動をしているのかを色々な人に知ってもらえてとても嬉しい」「部活に入ってくれる人数が増えた」
社会との接続感の向上	学校外の人々とのつながりや、自分たちの活動が社会に影響を与えている実感を得る。	「学校内だけではなく、外部の方にも活動を知ってもらえて嬉しかった」「興味を持ってもらえて外部にいい影響を与えていると思う」「おかげで文化祭に多くの人に来てくれたこと」
保護者・仲間との関係強化	SNS を介して保護者や仲間とのコミュニケーションが生まれ、活動への理解や交流が深まる。	「親が見てくれているから、これからも楽しく活動している姿を見せたいと思う」「友達と一緒にインスタの投稿にでられたこと」「周りの人と仲良くなれたこと」「保護者に話しかけられる」
表現力・発信力の育成	投稿や動画制作を通じて、情報発信や表現に関するスキル・意識が育まれる。	「部活の Instagram 担当として、自分が投稿した内容にいいねやコメントをいただけることがやりがいです。」「動画作り自体はアウトドア活動の魅力を伝えられるいい機会だと感じている。」
SNS 発信に伴う葛藤	SNS への写真掲載に対する恥ずかしさ、不安、自己呈示への意識がみられる。	「ネットに顔が上がるのは少し恥ずかしい」「あまりビジュが良くない写真はあげないでほしいです」「映るときがきたら楽しそうに写ってほしいなと思いました。」

自由記述から抽出されたカテゴリーの多くは、選択式設問において確認された傾向を補完する内容であった。特に、「他者からの承認獲得」や「社会との接続感の向上」は、質問6において67.4%の高校生が外部から声をかけられた経験を有していた結果と一致していた。また、「部活動への所属意識・誇りの形成」は、質問7において79.1%の高校生が部活動への誇りややりがいを感じていた結果を支持している。さらに、「保護者・仲間との関係強化」は、質問4で67.5%の高校生がチームワークの向上を実感していた結果の解釈と対応する形でカテゴリーが導出された。

質問5では、88.4%の高校生が「自然の魅力や部活の楽しさをより深く見つけようとする変化があった」と回答していた。自由記述においては、この内容に直接対応するカテゴリーは抽出されなかったものの、「他者からの承認獲得」「所属意識・誇りの形成」「社会との接続感の向上」などの経験を通して、活動そのものへの関心や愛着が高まり、結果として自然や部活動の魅力をもより深く見出すようになった可能性が考えられる。

以上のことから、高校生はInstagramを活用した広報活動に主体的に関わる中で、自己成長や所属意識の向上、人間関係の深化、さらには社会とのつながりを実感しており、その過程が自然の魅力や部活動の楽しさを再認識する契機となっていることが示唆された。

また、自由記述のみから抽出されたカテゴリーとして「SNS発信に伴う葛藤」が確認された。具体的には、写真写りへの不安や顔写真の掲載に対する抵抗感などが挙げられていた。これらのことから、SNS活用の教育的効果を高めるためには、情報発信の技術だけでなく、肖像権やプライバシー保護を含めたインターネットリテラシー教育を併せて実施する必要があると考えられる。

4. まとめ・今後の課題

本研究は、武蔵越生高等学校アウトドア部におけるInstagramを活用した広報活動を通して、高校生の部活動における教育的効果を検討した。結果、高校生の自己成長、部活動への所属意識の向上、人間関係の深化、社会とのつながりの実感を促進し、自然の魅力や部活動の楽しさを再認識する契機となることが示された。

今後の課題は2つある。1つ目は、検証内容および分析手法に関する課題が挙げられる。本研究における質問項目は、筆者の実践経験を基に探索的に作成したものであり、評価の妥当性や信頼性について検討を要する。また、限定的な事例を対象としているため、他の事例や時系列変化における縦断的な調査を実施する必要がある。2つ目は、Instagramにおける広報活動そのものの効果測定が挙げられる。今後は、投稿の閲覧数やエンゲージメント率などのインサイトデータを活用した分析を行うことで、広報活動の実践過程と教育的効果との関連をより詳細に検討していきたい。

参考資料

- [1]日本野外教育学会（2025）「設立趣意・学会のあゆみ」.
https://joes.gr.jp/?page_id=272（2026年7月5日最終閲覧）
- [2]株式会社浜銀総合研究所（2023）「令和4年度体験活動の質を高めるためのデジタル技術活用に関する調査研究報告書」.
https://www.mext.go.jp/content/20230619-mxt_chisui02-100003338.pdf（2026年7月5日最終閲覧）
- [3]OpenAI（2026）「ChatGPT（GPT-5.5）」.
<https://chatgpt.com>（2026年7月5日利用）

CORPORATE AWARDS

企業アワード

CORPORATE AWARDS / 協賛企業による特別賞

本学会の趣旨にご賛同いただいた協賛企業各社により、独自の視点で探究論文を表彰する「企業アワード」を実施しました。各賞に優劣はなく、それぞれの企業理念に基づき高校生の探究の可能性を後押しすることを目的としています。

AWARD ホンダカーズ埼玉西 賞

協賛：株式会社ホンダカーズ埼玉西

受賞論文：

「飯能市「道の駅」構想に向けた調査研究 一半構造化インタビューと設置候補地の選定・現地調査を通して」

大崎 煌舞（埼玉県立飯能高等学校 3 年生）

企業コメント

「道の駅」構想に向けた調査研究を読ませて頂いた感想としまして、大崎さんの飯能 LOVE が感じられる素晴らしい内容でした。客観的な調査をもとに飯能市への観光客数の変動と道の駅の役割をしっかりと認識したうえでクリアすべき多くの課題も整理されていると思います。「道の駅」誕生には長い道のりかもしれませんが、これを契機に関心が高まる事を期待したいです。

企業 PR

狭山市・所沢市・入間市・飯能市に店舗を展開する弊社は、「地域社会の発展とともに成長する」を企業理念にモビリティライフを安心安全と共にお届けします。



Honda Cars 埼玉西

〒350-1333 埼玉県狭山市上奥富106-1



AWARD UR リンケージ 賞

協賛：株式会社 UR リンケージ

受賞論文：

高校生と日本語学校生の交流が多文化共生に果たす役割 —1DAY 交流イベントにおける参加者への影響要因の検討—

菊地寛人（西武学園文理高等学校 3 年生）

企業コメント

今回の研究を通して自分の知らない世界に関心を持ち、視野を広げる良い機会になったのだろうと推察します。対面でリアルにひとと話し、心が少しでも通じ合う、そして相手を理解し、自分のことを理解してもらい、コミュニケーションの大切さをこれからも持ち続けていってください。

企業 PR

UR リンケージはまちづくりを支援する会社です。まちづくりと一口に言ってもその仕事の範囲は多岐にわたります。皆さんが普段生活している地域やまちの道路や駅前、住宅地、公共の施設、商店街など暮らしの下支えをしている、そんな会社です。

**AWARD 日本標準 賞**

協賛：株式会社日本標準

受賞論文：

食を通じた地域活動「お弁当プロジェクト」が高校生に与える教育的効果 —特別活動における 3 つの視点を手がかりに—

三上琴愛（西武学園文理高等学校 3 年生）

企業コメント

「お弁当プロジェクト」を通じ、地域や同世代との活動で得られた達成感が生き生きと伝わります。高校特別活動での 3 つの視点をういた着眼や、対象に深く踏み込んだ考察から次の課題と展望を導く構想力が素晴らしいです。高校生と地域が繋がり、共に未来を創っていく希望に溢れた実践として高く評価します。

企業 PR

日本標準は、埼玉県日高市に本社があり今年で創業 76 年目を迎えます。全国の小学校で採用されているテストやドリル、教具などを発行している教育出版社です。毎年秋には体験活動や地域のみなさまとのふれあいをテーマに「日本標準ふれあいまつり」を開催しています。

すべての子どもに学力を 生きる力を

日本標準



AWARD 明治安田 賞

協賛：明治安田生命保険相互会社 所沢支社 狭山営業所

受賞論文：

高校生主体の実践型防災訓練の効果検証 ―文化祭などの学校行事を活用した防災教育事例を通して―

富田 遥生（西武学園文理高等学校 3 年生）

企業コメント

高校生が主体となり、地域と連携して実践型防災訓練を企画・検証した点に大きな意義を感じます。明治安田が大切にする「人に一番やさしい生命保険会社」の姿勢とも重なり、地域の安心を支える未来への一歩として高く評価いたします。

企業 PR

明治安田は、お客さま一人ひとりに寄り添い、確かな安心をお届けする生命保険会社です。健康づくりや地域社会とのつながりを大切にしながら、学生のみなさまの挑戦や学びを応援し、より豊かな社会づくりに貢献してまいります。

明治安田

AWARD ラネット 賞

協賛：株式会社ラネット

受賞論文：

高校部活動における野外教育の実践とデジタルメディアの統合—アウトドア部による Instagram を活用した広報活動と教育的効果の事例研究—

中村優真（学校法人越生学園 武蔵越生高等学校 アウトドア部広報部 3 年）

企業コメント

自然体験とデジタルを掛け合わせ、生徒自らが魅力を発信する試みがとても面白いです。SNS 運用を通じて部員のやる気やチームワークが高まる効果だけでなく、ネットに顔が出る不安といった現実的な悩み（葛藤）にも目を向け、リテラシー教育の必要性まで丁寧にまとめている点に深く納得しました。

企業 PR

ビックカメラグループの安定感のもと、ケータイショップの運営や格安スマホ「BIC SIM」などを手がけるモバイル通信の会社です。設立から急成長を続け、売上高は 2,000 億円を突破。研修制度が充実しているため、未経験からでも安心して接客や IT のプロを目指せます。若手が主役となって挑戦できる、活気ある会社です。



CONTRIBUTING SCHOOLS

投稿高校紹介

投稿高校紹介

西武学園文理高等学校

所在地	埼玉県狭山市柏原新田 311-1
学校の特徴	探究学習に力を入れるクリエイティブクラスをはじめ、様々な特徴をもつ7つのクラスがある。生徒中心型教育を掲げ、ガチ・プロジェクトなど先進的な取り組みに挑戦するなど、変革の真っ最中です。

SCHOOL PR

学校改革 4 年目

学校法人文理佐藤学園が設置、運営する併設型中高一貫校です。本学園は 1975 年に専門学校を開校したのを皮切りに、1981 年に高校を、1988 年に短期大学(1999 年に大学へ転換)を、1993 年に中学校を、2004 年には小学校を開校しています。

2023 年にマルケス・ペドロが西武学園文理中学・高等学校校長に就任すると、高校では探究学習に力を入れるクリエイティブクラスや芸術活動に力を入れるアートクラスを、中学ではスポーツ&アートクラスやバイリンガルクラスをそれぞれ創設しました。また、中高や所属クラスを問わずに参加できる新しい教育のカタチ「ガチ・プロジェクト」を 2024 年にスタートさせ、社会の一線で活躍するプロフェッショナルの方々をサポートとしてお招きし、実際の社会に出て学ぶという先進的な取り組みにも挑戦しています。更に、中学校は国際バカロレア MYP 候補校に認定されるなど、新たな西武文理として生まれ変わりつつあるのです。

クリエイティブクラス

クリエイティブクラス（以下 C クラス）は 2024 年に創設された普通科に所属するクラスです。探究学習に力を入れ、ガチ・プロジェクトなどの課外活動を通じて非認知能力を伸ばす、というコンセプトで運営しています。授業は教員が一方通行的に知識を伝達するというよりかは、教員はテーマや問いを与えることで生徒に学習活動を促しながら、生徒が主体的に学習できるように一緒に伴走する、という授業スタイルを採用しています。生徒は学習の成果をプレゼンテーションやディスカッションなどを通じて学習内容を定着させ、さらに学びを深め、自らの意見や考えを他者に適切に伝える表現力も磨かれていきます。

C クラスの探究学習ではできるだけ学校を飛び出して実社会の中で探究するよう指導しています。本誌に掲載された 3 名の生徒はいずれも 2024 年に C クラス 1 期生として入学した生徒ですが、生徒たちはそれぞれの興味関心やこれまでの経験を踏まえて、自ら課題を設定し、情報を収集し、整理・分析し、論文という形でその成果を世間に発表することができました。論文を投稿するという明確な目標を立て、それを見事成し遂げた 3 名は本当に素晴らしいと思います。

C クラスは今後も探究学習等を通じて主体的に行動ができて課題解決力に長け、コミュニケーション力やリーダーシップを発揮して社会に変革を起こせるような「自立した学習者・探究者・挑戦者」を育成していくことを目標にしています。大きく変化している西武文理に、そして新たな歴史を作り上げている C クラスの今後にどうぞご注目ください。

CONTRIBUTING SCHOOLS

投稿高校紹介

投稿高校紹介

埼玉県立飯能高等学校

所在地	〒357-0032 埼玉県飯能市本町 17-13
学校の特徴	地域と協働した探究的な学びを通して、社会に貢献できる人材を育成し、生徒・保護者・地域から信頼される進学を重視した学校です。

SCHOOL PR

探究活動に力を入れる新校へ

本校は 2023 年度、飯能南高等学校と統合し新校としてスタートしました。「進学を重視した地域と協働する学校」をコンセプトとし、地域の方々と協働しながら探究活動を進めています。新校となった際に、独自の学校設定科目「地域創造学Ⅰ・Ⅱ」を立ち上げました。選択授業の地域創造学では少人数制での授業展開をし、探究活動を深めています。今年度は地域創造学Ⅰの授業で地元のパン屋さんの協力のもと、オリジナルパンづくりを行っています。

年次ごとにステップアップする総合的な探究の時間プログラム

1 年次：探究のスタートと視野の拡大

自分自身を知ることから始め、大学と連携した「ディズニー探究」など、生徒が興味・関心を持ちやすいテーマを通して、主体的に「問い」を立てる基礎を学びます。

2 年次：地域課題へのアプローチ

企業の協力を得ながら地元・飯能市の課題について深く調べ、修学旅行先の課題との比較などを通して、視野を地域や社会へと広げていきます。また、2 年次後半から 3 年次へとつながるゼミ活動を始動します。

3 年次：自分の興味関心×学問でテーマ設定をするゼミ活動

生徒は自分の興味のある学問分野のゼミを選び、個人の興味関心×学問でテーマ設定します。学校側が探究段階に応じて設定した Gem (AI) を駆使しながら、問い→仮説 →データ収集・分析 →検証し、ゼミ論文として仕上げ、発表します。

探究を加速させる「飯能高校ならではの強み」他校に例の少ない「探究部」の始動

2023 年 4 月、地域に密着して地元の良さを発信する新しい部活動「探究部」が発足しました。企業訪問や大学でのポスターセッション、メディアへの出演など、枠にとらわれない大胆な行動力で主体的な活動を展開しており、普段の授業との相乗効果を生み出しています。生徒は note をほぼ毎日発信しています。

今後の展望

AI の台頭により誰もが「それっぽいもの」をつくれる時代となりました。総合的な探究の時間でも伴走役として AI を活用していますが、圧倒的に不足しているのは実体験です。画面上だけでなく、実際に動いて他者と関わりながら、具現化する（しようと試みる）機会を増やしていきたいと考えています。

CONTRIBUTING SCHOOLS

投稿高校紹介

投稿高校紹介

武蔵越生高等学校

所在地	埼玉県入間郡越生町上野東 1-3-10
学校の特徴	「行うことによって学ぶ」の建学の精神のもと、「ムサオゴ探究ゼミ」では、生徒自身が問いを立て、その答えを模索しながら学習するプログラムを展開。学びを社会と結びつけ、社会に新たな価値を生み出そうとする姿勢を養います。

SCHOOL PR

“好き”から始まる探究のかたち

本校では、1 年次には Benesse「マナビジョン」を用いた探究学習を展開。「課題の設定」「情報収集」「整理・分析」「まとめ・表現」までのプロセスを学び、自ら考える土台を築きます。

2 年次には、学年の全員が「探究ゼミ」に所属します。探究ゼミは、関心のある分野ごとに開設されているゼミに所属し、専門的な視点から探究学習を進めます。2026 年度の探究ゼミは、文学、哲学、経済学、福祉、工学、自然科学、動物学、医療…など、「SDGs17 の目標」に準ずる、様々なゼミが開講されています。私高橋も「生活科学ゼミ」を担当しており、「子ども食堂の運営」「越生町で新規カフェメニュー開発」「越生町に新たな特産品(お土産品)を作る」といった、地域と連携した活動の他にも、「昆虫食に対するハードルを下げる」や「薬膳をもっと身近に」といったマニアックなテーマから、「時間栄養学」というアカデミックなテーマにも挑戦しています。こうした生徒の「興味・関心」から始まるゼミ活動は約半年間にわたり、9 月に行われる文化祭では中間報告としてポスター発表、12 月に探究ゼミの学内発表会が行われます。この学内発表会での優秀なグループは、城西大学での探究発表会に参加し、大学生・大学教授を相手に取り組みの成果を発表します。

3 年次には、これまでの探究活動で培った力をもとに、志望理由書や小論文の作成に取り組みます。自らの問いと向き合った経験を、進路選択へとつなげていきます。

今回掲載させていただいたのは、本校アウトドア部が 2026 年 1 月に、公益社団法人日本キャンプ協会主催のキャンプカンファレンスに登壇した際の演題「SNS を通じて見えるアウトドアの魅力」が基になっています。アウトドア部は、「アウトドアを通じて、地域社会に貢献する」を目的とした部活動であり、様々な地域団体、企業の方々と連携した活動を行っています。日々の活動を通じて「アウトドアの楽しさ、面白さを知ってもらふ」ために、どのようなことを意識して SNS の運用をしてきたのかをまとめました。

「好き」や「面白さ」を伝えるためにはどうすればよいのか、部活動全体を巻き込んだ、アウトドア部広報部としての活動の 1 年間を締めくくる集大成として、該当部員が実践報告を執筆させていただきました。

高校現場で探究学習が制度化されてから、「主体的に問いを立てる」「好きなテーマを選ぶ」ことが当然のように語られて久しいです。しかし、本当にすべての生徒が「問い」を持てるのでしょうか。「好き」は、そんなに簡単に手に入るものでしょうか。むしろ、問いなんて立てたくない、好きが分からない、AI があるから、問いの答えは聞けば教えてくれる。そういう生徒も増えています。しかし、一意の解答を出すことが探究の本質ではありません。探究の本質とは、語れる者による語りのうまさではなく、語れなかった者が、少しでも何かを言えるようになる、その瞬間にあると信じ、これからの探究活動にも取り組んでいこうと思います。

SOCIETY ORGANIZATION

学会組織

役員

役職・氏名	所属
会長 石川 大晃	早稲田大学 幼児教育開発研究所 招聘研究員／いこーよ子どもの未来と生きる力研究所 研究員／一般社団法人 地域・社会子育て若者支援 代表理事
副会長 山田 徹志	玉川大学 教育学部 教育学科 准教授

編集委員会

役職・氏名	所属
編集委員長 野口 穂高	早稲田大学 教育・総合科学学術院／大学院教育学研究科 教授
副編集委員長 金田 智之	西武学園文理高等学校 教員
委員 松田 洋一	埼玉県立飯能高等学校 教員
委員 高橋 皓正	武蔵越生高等学校 教員
委員 宮田 真宏	武蔵野大学 データサイエンス学部／教養教育リサーチセンター 講師 (兼任：スマートインテリジェンスセンター (MUSIC))
委員 森 研堂	玉川学園高等部 教員
委員 杉崎 茜音	一般社団法人 地域・社会子育て若者支援
委員 石川 大晃 山田 徹志	役員兼任

運営・事務局

運営・事務局：一般社団法人 地域・社会子育て若者支援

住所：埼玉県狭山市南入曽 567 番 1（一般社団法人 地域・社会子育て若者支援 オフィス内）

奥付

書名 高校生探究論集 第 0 巻

発行日 2026 年 8 月

発行 日本探究研究学会

編集 日本探究研究学会 編集委員会